

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第87期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 タツタ電線株式会社

【英訳名】 TATSUTA ELECTRIC WIRE AND CABLE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村政信

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号

【電話番号】 大阪06(6721)3011番

【事務連絡者氏名】 常務取締役 総務部経理・財務担当部長 松本一郎

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区南町1番地1
タツタ電線株式会社 東京支店

【電話番号】 044(221)7686番

【事務連絡者氏名】 取締役 東京支店長 三村弘治

【縦覧に供する場所】 タツタ電線株式会社東京支店
(神奈川県川崎市川崎区南町1番地1)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(百万円)	48,950	50,887	44,469	35,442	43,239
経常利益	(百万円)	2,895	2,492	482	878	2,422
当期純利益	(百万円)	1,731	2,201	387	407	560
包括利益	(百万円)					535
純資産額	(百万円)	26,774	27,668	26,209	25,640	25,719
総資産額	(百万円)	35,948	36,091	32,810	31,621	32,373
1株当たり純資産額	(円)	381.85	404.43	401.98	401.59	403.12
1株当たり当期純利益	(円)	24.69	31.45	5.77	6.26	8.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	74.5	76.7	79.9	81.1	79.4
自己資本利益率	(%)	6.67	8.09	1.44	1.57	2.18
株価収益率	(倍)	14.58	8.62	37.44	37.22	40.73
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,591	2,121	8,903	993	1,468
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	214	274	7,559	58	667
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,345	1,625	1,669	1,089	790
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	615	836	510	356	366
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	532 〔121〕	564 〔131〕	595 〔146〕	593 〔155〕	590 〔215〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	42,244	43,028	34,461	26,355	40,935
経常利益 又は経常損失 () (百万円)	1,586	831	582	34	2,266
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	947	1,250	111	85	3,485
資本金 (百万円)	6,676	6,676	6,676	6,676	6,676
発行済株式総数 (千株)	70,156	70,156	70,156	70,156	70,156
純資産額 (百万円)	23,981	23,949	22,002	20,926	23,931
総資産額 (百万円)	32,165	32,063	27,861	26,786	31,099
1株当たり純資産額 (円)	342.02	350.06	337.46	327.76	375.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 ()	7.00 ()	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 () (円)	13.52	17.85	1.66	1.31	54.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	74.6	74.7	79.0	78.1	77.0
自己資本利益率 (%)	4.02	5.22	0.49	0.40	15.54
株価収益率 (倍)	26.63	15.18			6.56
配当性向 (%)	51.8	39.2			12.82
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	334 〔81〕	350 〔88〕	365 〔94〕	345 〔114〕	424 〔169〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第83期、第84期および第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第85期および第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第85期および第86期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第87期において、子会社でありましたタツタ システム・エレクトロニクス株式会社を吸収合併しております。

2 【沿革】

昭和18年 1月	大阪府布施市(現東大阪市)に有限会社豆陽金属工業所として、非鉄金属の熔解・精錬加工を開始
昭和20年 9月	東洋伸銅株式会社を合併して株式会社豆陽金属工業所を設立
昭和21年 2月	タツタ産業株式会社と名称変更
昭和21年12月	タツタ伸銅株式会社と名称を変更
昭和23年 7月	タツタ電線株式会社と名称を変更
昭和24年10月	大阪電線工業株式会社を合併し、熔銅より被覆線に至る一貫生産体制を確立
昭和25年 4月	タツタバルブ株式会社を設立(現、中国電線工業株式会社、連結子会社)
昭和28年 5月	丸豊電線株式会社を設立
昭和29年 2月	大阪証券取引所に上場
昭和30年10月	通信ケーブルの製造開始
昭和31年12月	タツタ商事株式会社を設立(現、連結子会社)
昭和36年10月	東京証券取引所に上場
昭和37年 7月	電力ケーブル工場完成
昭和40年 9月	通信ケーブル・CCPケーブル工場完成
昭和41年 9月	アルミ線工場完成
昭和45年 7月	電力ケーブル・縦型連続硫化工場完成
昭和45年11月	超高圧試験研究設備完成
昭和50年11月	株式会社スリーティール・サービスを設立(株式会社タツタトレーディング)
昭和51年 4月	福知山工場(現、京都工場)完成
昭和54年12月	株式会社タツタ電線分析センターを設立(現、株式会社タツタ環境分析センター、連結子会社)
昭和56年 9月	エレクトロニクス関連機器の製造・販売開始
昭和59年 4月	光ファイバケーブルの製造・販売開始
昭和60年 2月	ボンディングワイヤ工場操業開始
昭和62年 8月	ポリマー型銅導電ペースト製造・販売開始
平成 4年12月	光ファイバケーブル福知山工場(現、京都工場)完成
平成 9年 1月	光ファイバカブラの本格生産開始
平成14年 3月	タツタ システム・エレクトロニクス株式会社を設立(連結子会社)
平成14年 7月	建設・電販向け電線事業を住電日立ケーブル株式会社に営業譲渡
平成15年10月	株式交換により、丸豊電線株式会社を完全子会社化
平成16年10月	株式交換により、中国電線工業株式会社を完全子会社化
平成19年 4月	丸豊電線株式会社を中国電線工業株式会社が吸収合併
平成20年12月	タツタ システム・エレクトロニクス株式会社京都工場完成
平成21年 7月	タツタ物流株式会社営業開始(連結子会社、株式会社タツタトレーディングより商号変更)
平成22年 4月	タツタ システム・エレクトロニクス株式会社をタツタ電線株式会社が吸収合併
平成23年 3月	中国江蘇省、常州に常州拓自怡依納電線有限公司を設立(現、連結子会社)
平成23年 4月	タツタ商事株式会社をタツタ電線株式会社が吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、当社のその他の関係会社、子会社5社で構成され、電線・ケーブル、電線・ケーブル付属品、電子材料(導電性ペースト、機能性フィルム、ボンディングワイヤ、防錆材)、機器システム製品(防災関連、病院・薬局合理化関連)、光関連製品(コネクタ端末加工、カプラ)の製造販売及び環境分析事業等その他のサービス事業を行っております。各事業における当社グループ各社の位置付け等は、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 電線・ケーブル事業

電線・ケーブル等…………… 当社及び子会社である、中国電線工業(株)が製造販売を行っており、当社は中国電線工業(株)に原料銅(芯線)を供給し、また製品の一部を委託加工しております。子会社タツタ商事(株)は電線・ケーブルの委託販売を行っております。子会社タツタ物流(株)は、当社の物流管理業務を受託しております。

(2) 電子材料事業

電子材料…………… 当社が製造販売を行っております。

(3) 新規事業

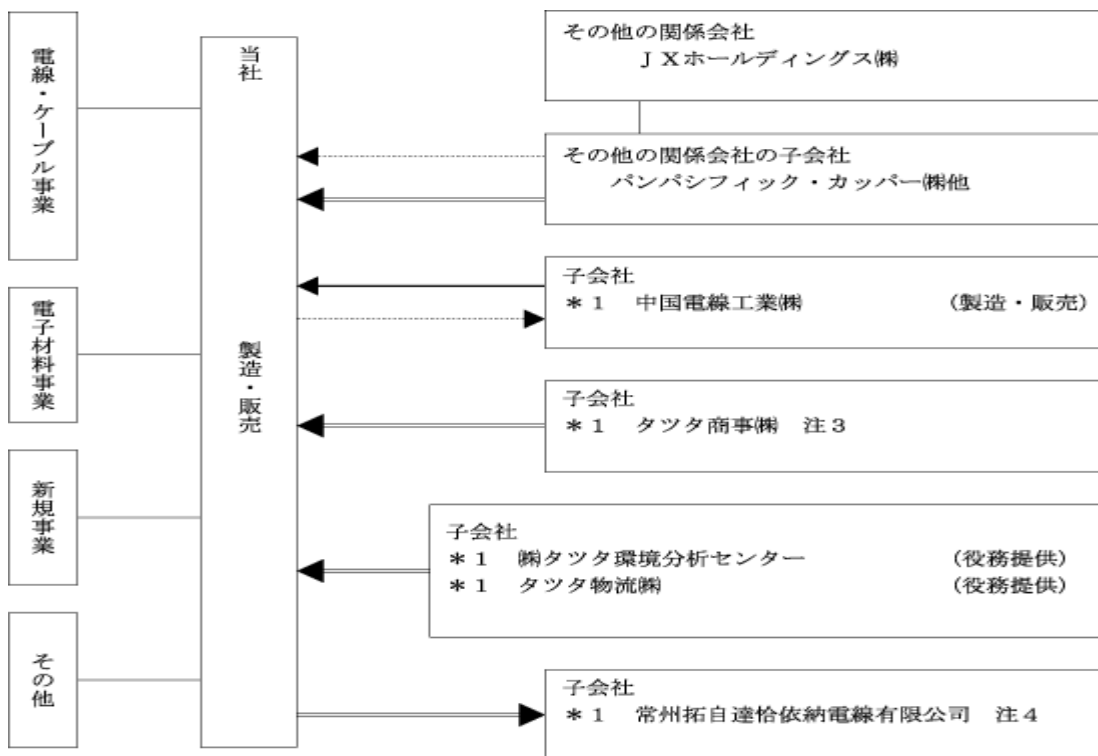
光関連製品…………… 当社が製造販売を行っております。

(4) その他

機器システム製品…………… 当社が製造販売を行っております。

環境分析…………… 子会社(株)タツタ環境分析センターが事業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



注 1 * 1 連結子会社

注 2
 ← 製品
 ← 役務
 ← 材料

注 3 「タツタ商事(株)」は、平成23年4月1日をもって当社に吸収合併するとともに、同日解散いたしました。

注 4 「常州拓自达恰依納電線有限公司」は、当社の子会社である「中国電線工業(株)」の100%子会社として、平成23年3月31日に設立いたしました。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
中国電線工業株式会社	大阪府藤井寺市	90	電線・ケーブル事業	100.0	当社は製品の一部を当該子会社に委託加工しております。 当社は運転資金を借り入れております。 役員の兼任等... 3名
株式会社タツタ環境分析センター	大阪府東大阪市	10	その他	100.0	当社所有の土地及び建物を賃借しております。 当社は運転資金を貸し付けております。 役員の兼任等... 2名
タツタ物流株式会社	大阪府東大阪市	10	電線・ケーブル事業	100.0	当社所有の土地及び建物を賃借しております。 当社は運転資金を借り入れております。 役員の兼任等... 4名
タツタ商事株式会社	愛知県名古屋市	10	電線・ケーブル事業	100.0	当社は製品販売を当該子会社に委託しております。 当社は運転資金を借り入れております。 役員の兼任等... 1名
常州拓自恰依納電線有限公司	江蘇省常州市	325	電線・ケーブル事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等...なし

(注) 1 主要な事業内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
J Xホールディングス株式会社	東京都千代田区	100,000	持株会社	35.9 (0.1)	J Xグループ持株会社 役員の兼任等...なし

(注) 1 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。
 2 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電線・ケーブル事業	403 [140]
電子材料事業	69 [12]
新規事業	19 [13]
その他	53 [25]
全社(共通)	46 [25]
合計	590 [215]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時社員には、派遣社員を除いております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理・研究開発部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
424 [169]	40.1	16.1	5,656,652

セグメントの名称	従業員数(人)
電線・ケーブル事業	274 [118]
電子材料事業	69 [12]
新規事業	19 [13]
その他	16 [1]
全社(共通)	46 [25]
合計	424 [169]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時社員には、派遣社員を除いております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理・研究開発部門に所属しているものであります。
- 4 前事業年度に比べ従業員数が79名増加しておりますが、主として平成22年4月1日付で、連結子会社でありましたタツタ システム・エレクトロニクス株式会社を吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は本社・大阪工場・京都工場・東京支店・名古屋支店・広島支店・福岡支店及び各営業所の従業員で構成され、全日本電線関連産業労働組合連合会に加入しており、平成23年3月末現在労働組合員総数は361名であります。

労使関係は円滑に運営されており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、前期から続く輸出回復に伴う企業部門の改善傾向を踏まえ、当初は持ち直しの動きを見せておりましたが、急速な円高や世界経済の減速、国内の政策効果の息切れ等により、期後半から足踏み状態に入り、全体としては厳しい状況で推移いたしました。

この間における我が国の銅電線需要量は、建設・電販向けは極めて低調裡に推移いたしました。電力向けは引き続き堅調で、自動車およびエレクトロニクス向けについても回復基調となったため、全体としては底打ち感が生じ、未だ低水準にはとどまるものの、前年度に比べ増加いたしました。光ファイバケーブルの需要量は輸出が比較的好調であったことにより、同様に前年度に比べ増加しております。また、電子材料需要につきましても、輸出の回復および政策効果による自動車、家電、エレクトロニクス向けが好調だったことにより、堅調に推移いたしました。

このような経営環境下において、当社グループは、特に電子材料事業分野において積極的かつ効率的な生産・販売活動を推進し、一方で事業運営全般にわたっての効率化および構造改善に引き続き取り組むなど、鋭意業績の維持向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は前連結会計年度比22.0%増の432億3千9百万円、連結営業利益は前連結会計年度比190.7%増の23億6千2百万円、連結経常利益は前連結会計年度比175.9%増の24億2千2百万円となり、連結当期純利益は前連結会計年度比37.7%増の5億6千万円となりました。

以下、セグメントごとの業績の概況は次のとおりであります。なお、各セグメント売上高の金額にはセグメント間取引を含んでおり、セグメント損益は、営業損益をもって算定しております。

電線・ケーブル事業

光ファイバケーブルは、国内需要家からの受注が比較的堅調であったため、売上高が増加いたしました。銅電線は、依然として建設・電販向けの需要が低迷したものの、電力向け需要が比較的堅調に推移し、かつ一方で当連結会計年度中における銅価が比較的高値で推移したため、売上高は増加いたしました。

その結果、電線・ケーブル事業の売上高は、前連結会計年度比13.1%増の315億5千9百万円となりました。また営業損益は、販売量の低迷及び販売マージンの悪化により、5億7千4百万円の営業損失計上（前連結会計年度は1億4千4百万円の営業損失）を余儀なくされました。

電子材料事業

主要製品である導電機能性材料においては、特にスマートフォン向けの需要が大幅に伸長し、またボンディングワイヤの需要も好調に推移した結果、電子材料事業の売上高は、前連結会計年度比62.2%増の102億6百万円、営業利益は前連結会計年度比136.6%増の31億5千6百万円となりました。

新規事業

当事業の中心である光部品について、フォトエレクトロニクス事業分野における需要の立ち上がりの遅れにより、売上高は、前連結会計年度比17.0%増の2億円にとどまりました。また、営業損益は、1億7千5百万円の営業損失（前連結会計年度は3億1千1百万円の営業損失）となりましたが増販及び原価低減等により前連結会計年度に比べ営業損失は縮小しました。

その他

機器システム事業における大規模システム製品の売上が計上され、また、環境分析事業の株式会社タツタ環境分析センターにおいて、競争激化の中でも受注が若干増加したため、その他事業の売上高は前連結会計年度比15.9%増の12億9千6百万円、営業利益は9百万円（前連結会計年度は5千8百万円の営業損失）と黒字化しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の増加、減価償却費および減損損失、資産除去債務の計上等による資金の増加がありました。売上債権、棚卸資産の増加、有形固定資産取得、法人税等の支払および配当金の支払等による資金の減少により、当連結会計年度には3億6千6百万円（前連結会計年度末比1千万円の増加）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは14億6千8百万円の収入（前連結会計年度は9億9千3百万円の収入）となりました。これは主として、売上債権が増加したものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費および減損損失、資産除去債務の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは6億6千7百万円の支出（前連結会計年度は5千8百万円の支出）となりました。これは、主として、固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは7億9千万円の支出（前連結会計年度は10億8千9百万円の支出）となりました。これは、主として、配当金支払および長期借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(百万円)	前年比(%)
電線・ケーブル事業	31,517	19.7
電子材料事業	10,206	52.4
新規事業	200	17.0
その他	1,297	81.6
合計	43,221	27.5

(注) 1 金額は販売価格により、セグメント間の内部振替前の数値によります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
	受注高(百万円)	前年比(%)	受注残高(百万円)	前年比(%)
電線・ケーブル事業	32,407	15.0	2,543	50.0
電子材料事業	10,206	62.3		
新規事業	200	17.0		
その他	1,274	16.2		
合計	44,087	23.4	2,543	50.0

(注) 1 セグメント間取引は含んでいません。

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(百万円)	前年比(%)
電線・ケーブル事業	31,559	13.1
電子材料事業	10,206	62.2
新規事業	200	17.0
その他	1,274	16.2
合計	43,239	22.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住電日立ケーブル株式会社	10,600	29.9	10,549	24.4

(注) 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、事業の効率性を追求するとともに顧客の信頼を高めるため、顧客の求める商品とサービスを適正な価格で提供することにより、顧客、株主及び従業員にとって魅力ある企業となることをめざしております。

高度情報化が進みつつある社会にあって、創業以来の基幹事業である電線・ケーブル事業の更なる収益力の向上とエレクトロニクス材料・光部品などの成長事業の拡大発展を図り、経営基盤の安定強化に努めて参ります。

また、品質・コスト・納期・サービス面で顧客評価No. 1をめざすとともに、地球環境の保全に取り組み、顧客、株主、地域社会から信頼される企業活動を通じて、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

当社グループは、中期経営計画（平成23～25年度）を策定し、目標と方策を定めましたが、その骨子は、通信電線事業の収支改善と成長分野の拡大、電子材料を核とした非電線事業分野の充実拡大でありその概要は次の通りであります。

電線・ケーブル事業は、既存事業について、事業構造改善と徹底した効率化により収支改善を進めるとともに、顧客サービスの向上と大消費地に近い優位な立地を生かした販売戦略の推進により拡販を図ります。更に、中長期的に市場の伸長が見込まれる、ロボット用ケーブル、大型発電所向け電線ケーブル、F T T H向け光ファイバケーブル等について、当社グループの固有技術を生かした製品の開発と市場ニーズへの柔軟かつ迅速な対応により、事業収益の拡大をめざします。

非電線事業につきましては、成長著しいエレクトロニクス材料や今後の市場拡大が期待できるフォトエレクトロニクス製品などに経営資源の積極投入を行い、市場の伸長・ニーズに合わせた研究開発および生産開発体制の強化や新商品の投入など、適時、的確な事業運営を推進することにより、事業の発展と収益の拡大に努めます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

国内景気の変動、特に設備投資の動向により、建設・電販分野、電力分野、通信分野、自動車分野等で、メタル電線ケーブル及び光ファイバケーブルの需要変動が起きるため、当社及びグループ会社のこれら製品の販売量・売上高も影響を受け、増減する可能性があります。

IT、通信、その他電気電子関連業界の景気動向により、当社及びグループ会社においては、ボンディングワイヤや導電ペースト等の電子材料関連製品、機器システム製品、フォトエレクトロニクス製品等の販売量・売上高が変動する可能性があります。

(2) 主要ユーザーの動向

光ファイバケーブルや通信用メタルケーブルについては、各通信事業者の調達方針の動向によって、当社の販売量、売上高及び収益が変動する可能性があります。

電力会社向けの電線ケーブルについては、各電力会社の調達方針の動向によって、当社の販売量、売上高及び収益が変動する可能性があります。

建設・電販分野向けの電線ケーブルは、同業三社と共同出資した「住電日立ケーブル株式会社」へ主に販売していますが、同社での販売量・製品在庫調整並びに同社との販売条件の変動等によって、当社の販売量、売上高及び収益が変動する可能性があります。

(3) 主要原材料価格の変動

原料である電気銅はロンドン金属取引所において取引され、国際的な需給動向と投機的要素により価格が決定されます。この国際価格をベースにして電気銅の国内建値が決定されるため、電線販売価格が変動し、需給変動により当社及びグループ会社の売上高及び販売量が変動する可能性があります。電線ケーブルの販売価格は、電気銅の国内建値に基づいて決定するという商慣習がありますが、電気銅建値が短期的に急騰した場合には、上昇分を電線販売価格に反映することが難しい場合があり、原料高によるコストアップにより当社及びグループ会社の収益及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ポリエチレン、塩化ビニール等は、国際的な石油価格をベースとしたナフサ価格により変動するため、当社及びグループ会社の材料コストも連動し、収益に影響を与える要因となります。市況動向によりその他の主要材料の調達コストが変動し、当社及びグループ会社の収益に影響を与える可能性があります。

原材料等の在庫について、市場価格の急落が、当社及びグループ会社の収益及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断によるマイナス影響を少なくするため、全ての生産設備を対象に定期的な設備点検を行っております。しかしながら、生産施設で発生する火災等の災害や停電等により、操業が影響を受ける懸念を排除できる保証はありません。

東南海地震等の発生による直接的な災害や停電等により、当社の生産体制が著しい影響を受け、操業が停滞する可能性があります。

(5) 退職給付債務

連結子会社1社は、確定給付による企業年金制度を採用していますが、金融市場の動向によっては、運用利回りの著しい悪化等により、当社及び連結子会社の収益及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

子会社2社は、同業各社による総合型の厚生年金基金に加入していますが、金融市場の動向によっては、運用利回りの著しい悪化等により、各社の収益に悪影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制等

当社グループは、事業を遂行するうえで、通商、貿易、公正競争、環境・リサイクル、その他多様な法令及び公的規制等を受けています。当社グループはこれらの法令、規制等を遵守し事業活動を行っていますが、将来において重要な変更や強化が行なわれた場合、その対応のために多額のコストが発生する恐れがあります。また、これらの法令、公的規制等を遵守できなかった場合は、当社グループの事業活動および業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(7) 品質または品質に関するリスク

当社グループの製品の多くは、ISO9001の認定を取得しており、かつユーザーに認められている品質管理基準に従い製造しており、品質管理に万全を期しておりますが、万が一品質不良、品質事故が発生した場合、対外コストや製品の評価の低下により収益に悪影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なクレームや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が低下し、当社及びグループ会社の収益に悪影響を与える可能性があります。

(8) 特許

当社及びグループ会社の製品の一部については、同業他社及び一部ユーザーの特許を有償で使用許諾を受け生産を行なっていますが、技術開発の大幅な進歩によって、支払特許料のコストが変動し、当社及びグループ会社の収益に影響を与える可能性があります。

他社が当社及びグループ会社よりも優れた新商品や技術を開発したり、あるいは当社及びグループ会社の製品や技術が、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる等の可能性があります。

(9) 研究開発

当社及びグループ会社は研究開発に注力していますが、魅力ある新商品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社及びグループ会社の収益に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年10月29日開催の取締役会において、連結子会社であるタツタ商事株式会社を平成23年4月1日をもって吸収合併する決議を行い、平成22年10月29日に吸収合併に関する契約を締結いたしました。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表」の重要な後発事象を参照ください。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社各事業部の技術部門及び研究開発部門において推進され、研究開発スタッフはグループ全体で約40名であり、これは当社グループ総従業員の約7%にあたります。当連結会計年度における研究開発費の総額は7億1千5百万円であります。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果は次のとおりであります。

(1) 電線・ケーブル事業

被覆線については、電力会社向けの当社主力製品である架空配電線の品質の向上と生産性アップ、安定供給や環境負荷低減のための使用材料の多様化を目指した検討を行っております。更に、一般市販用電線分野では、国際規格への整合化に向けて対応するための検討を行っております。

また、今後の需要増加が見込める分野では、ロボット用を始めとする機器用電線について当社独自の高力銅合金を導体を使用した耐屈曲性ケーブルを中心として、営工一体となって拡販を進める中、特殊コネクタ付などによる高付加価値製品についても設備を強化し、増産体制を整えました。

光ファイバケーブルについては、セミ被害対策ドロップケーブル「せみタフ！」の更なる拡販を目指して、多様なニーズに対応するための改良・品揃えを行っております。また、機器引込みを容易にするための光コネクタ付き製品についても品揃えを始めております。

当事業部門に係る研究開発費は、2億3千9百万円であります。

(2) 電子材料事業

電子材料については、主力のフレキシブルプリント配線板用のシールドフィルムに関し、多層基板などの段差への埋め込み性を向上させたノンハロゲンタイプ製品を開発するなど、ユーザーニーズに対応した製品開発を進めました。また、タッチパネル用導電性材料の開発および市場浸透や、プリント配線板用の層間を高信頼性で接続する導電性材料の開発、商品化に継続して取り組んでいます。

半導体向けのボンディングワイヤについては、各種銅ワイヤの技術開発および製品化への取組みを積極的に進めました。

当事業部門に係る研究開発費は、3億8千7百万円であります。

(3) 新規事業

フォトエレクトロニクス製品については、ファイバグレーティング、カプラなどのファイバ加工技術を用いた商品において、従来の通信分野向けに開発を行ってきましたが、この分野はやや飽和気味にあるため、一般産業分野向けの開発に重きを置き始めております。まず、ファイバグレーティングはレーザー加工機や映像機器に用いられる光源用のファイバグレーティングの開発を行っております。また、カプラはこの技術の発展型の技術を用いて、映像機器用のRGBコンパイナや医療機器用のコンパイナ、及びそれらを用いたモジュール製品などの高付加価値商品の開発を行ないました。

当事業部門に係る研究開発費は、7千7百万円であります。

(4) その他

機器システム製品については、重要設備のセキュリティ対策として、各種ICカードや生体認証装置を利用した入室管理システムおよびセンサーなどの開発・商品化を進めております。

当事業部門に係る研究開発費は、1千万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、経営環境の変化等により将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の自己資本比率は79.4%であり、主に総資産の増加により1.7%減少しました。

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の部の残高は、前連結会計年度末比7億5千2百万円増加し、323億7千3百万円となりました。

流動資産は、主に営業債権および棚卸資産の増加により、前連結会計年度末比16億4百万円増加しました。また、固定資産については、主に減損損失に伴う有形固定資産の減少および前払年金費用の減少により、前連結会計年度末比8億5千2百万円減少しました。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の部の残高は、前連結会計年度末比6億7千3百万円増加し、6億5千4百万円となりました。

流動負債は、一年内返済予定の長期借入金への振替の他、設備、消費税等の未払金および未払法人税の増加により、20億4千7百万円増加しました。また、固定負債は、主に、長期借入金の一年内返済期限による流動負債への振替、債務保証損失引当金の貸倒引当金への振替により、13億7千3百万円減少しました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、前連結会計年度末比7千8百万円増加し、25億7千9百万円となりました。

利益剰余金は、当期純利益計上5億6千万円に対し、配当金の支払い4億4千6百万円により1億1千4百万円増加しました。

その他有価証券評価差額金は、投資有価証券の売却、市場価格の下落等により前連結会計年度末比2千5百万円減少しました。自己株式については、9百万円購入を行いました。

(2) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度の連結業績は、電線・ケーブル事業のうち、銅電線については、建設・電販向けは低調でありましたものの、電力向け需要の好調に加え、通信線の販売量増により、銅価格の上昇にも支えられたこともあり、売上高は増加しました。光ファイバケーブルは、通信会社の受注増により、数量、売上高ともに増加しました。

電子材料事業は、主に導電機能性材料において、スマートフォン向けの需要が大幅に伸長したことにより売上高は増加しました。

新規事業は、フォトエレクトロニクス分野における需要の立ち上がりの遅れにより、若干の増収にとどまりました。

その他事業については、機器システムの大規模セキュリティシステムの販売および環境分析事業の売上増加により増収となりました。

営業利益および経常利益

電線・ケーブル事業においては、銅電線・光ファイバケーブルともに販売量は増加したものの、販売マージンの悪化に加え、銅・原油価格の高騰に伴う原材料費の上昇により、前年度に引き続き営業損失を余儀なくされました。一方で電子材料事業については、拡販に伴う増収により、大幅な増益を計上しております。新規事業は、フォトエレクトロニクス事業が低調であったものの、増収および原価低減により赤字幅を縮小しております。その他事業においては、機器システム事業、環境分析事業ともに増収となり、黒字化しました。

これらより、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比190.7%増の23億6千2百万円となりました。経常利益は、前連結会計年度比175.9%増の24億2千2百万円となりました。

特別損益

(特別利益)

厚生年金基金引当金戻入益1億6千8百万円、投資有価証券売却益1千8百万円等により合計で1億9千1百万円となりました。

(特別損失)

企業年金終了損6億6千4百万円、減損損失3億1千1百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2億8百万円、貸倒引当金繰入額1億6千万円等により合計で13億8千6百万円となりました。

当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、12億2千7百万円となり、法人税等6億6千7百万円を差し引き、当期純利益は前連結会計年度比37.7%増の5億6千万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析および資金の源泉

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が増加したものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費および減損損失、資産除去債務の計上等により14億6千8百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得によるもので、6億6千7百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払および長期借入金の返済等により、7億9千万円の支出となりました。

財務政策

当社グループは現在、営業キャッシュ・フローはプラスとなっておりますが、高騰する原材料価格の動向、新規設備投資に伴う資材発注状況によっては、資金需要が高まることが予想されます。また、配当金の支払いおよび借入金の返済を予定しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、市場の伸長、需要家の要請に対応した設備投資、合理化・省力化を目的とした効率化投資及び新製品の開発、技術改良のための研究開発投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は11億4千7百万円であり、セグメントごとの設備投資は次のとおりであります。

(1) 電線・ケーブル事業

当連結会計年度の主な設備投資は、当社大阪工場における細物導体製造設備を中心に、生産ラインの効率化、合理化投資を目的として、4億3千5百万円の設備投資を行っております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 電子材料事業

当連結会計年度の設備投資は、主に京都工場における製造ラインの増強、合理化を目的として、6億2千4百万円の設備投資を行っております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 新規事業

当連結会計年度の設備投資は、設備維持投資として、0百万円の設備投資を行っております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) その他

当連結会計年度の設備投資は、主に機器システム向けソフトウェアの他、環境分析機器について、1千7百万円の設備投資を行っております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(5) 全社共通

当連結会計年度の設備投資は、主に提出会社において、厚生施設、共用資産整備および研究開発関連投資を行っております。設備投資の総額は6千9百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪工場 (大阪府東大阪市) (注)1,2	電線・ケーブル事業、電子材料事業、その他	電線・ケーブル及び電子材料生産設備他	450	1,141	1,061 (95,461) [19,694]	323	2,976	260 [84]
京都工場 (京都府福知山市)	電線・ケーブル事業、電子材料事業、新規事業	電線・ケーブル、電子材料及び光部品生産設備	1,417	302	657 (148,334)	426	2,803	91 [50]
本社・共通 (大阪府東大阪市)	全社管理業務他	その他設備	179	2	3 (1,100)	63	249	46 [28]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 貸与中の土地29百万円(2,701㎡)及び建物の一部を含んでおり、主に子会社に貸与しております。

3 工場用地を賃借しております。年間賃借料は87百万円であります。賃借している土地の面積については[]で外書しております。

4 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
中国電線工業(株)	本社 (大阪府 藤井寺市)	電線・ケーブル事業	電線・ケーブル製造設備	158	132	113 (19,346)	7	411	97 [10]
(株)タツタ環境分析センター	本社 (大阪府 東大阪市)	その他	環境測定設備	3	0	()	16	20	37 [24]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
常州拓自达恰依納電線有限公司	中国常州 子会社 (江蘇省 常州市)	電線・ケーブル事業	電線・ケーブル製造設備	500		自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	新規建設

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	156,693,000
計	156,693,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,156,394	70,156,394	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	70,156,394	70,156,394		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年3月25日 (注)	3,080	70,156		6,676		1,076

(注) 3,080千株は、その他資本剰余金による株式消却に伴う減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		29	34	136	58	2	6,643	6,902	
所有株式数 (単元)		10,778	574	28,769	4,397	5	25,345	69,868	288,394
所有株式数 の割合(%)		15.36	0.82	41.05	6.28	0.01	36.48	100.00	

(注) 1 「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

2 自己株式6,355,631株は、「個人その他」に6,355単元及び「単元未満株式の状況」に631株を含めて記載して
 おります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	22,739	32.41
タツタ電線株式会社(自己株式)	大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号	6,355	9.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,591	5.12
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5丁目11番3号	1,921	2.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,905	2.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,442	2.06
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7番3号	1,208	1.72
シービーエヌワイ デイエフエ イ インターナショナル スモ ール キャップ バリュウ ポート フォリオ(常任代理人 シティ バンク、エヌエイ 東京支店 証 券業務部)	388 Greenwich St. NY, NY 10013 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,196	1.70
稗田 豊	大阪府大阪市阿倍野区	1,015	1.45
タツタ電線共栄会	大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号	691	0.99
計		42,065	59.96

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式の全ては、信託業務に係る株式であります。
- 2 前事業年度末現在主要株主でありました新日鉱ホールディングス株式会社は、新日本石油株式会社とともに、平成22年4月1日をもって、株式移転により、完全親会社である「JXホールディングス株式会社」を設立しております。
- JXホールディングス株式会社は、平成22年5月26日開催の同社取締役会において、平成22年7月1日を効力発生日として、新日鉱ホールディングス株式会社から、同社が保有する資産・負債および契約上の地位等の権利義務のうち、子会社管理機能に関するものを承継する旨の吸収分割を行うことを決議いたしました。
- これに伴い、新日鉱ホールディングス株式会社が保有する当社の株式の全てが、同日付でJXホールディングス株式会社に承継され、新たに同社が主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,355,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,513,000	63,513	
単元未満株式	普通株式 288,394		
発行済株式総数	70,156,394		
総株主の議決権		63,513	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

単元未満株式には自己株式631株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) タツタ電線株式会社	東大阪市岩田町2丁目3番1号	6,355,000		6,355,000	9.06
計		6,355,000		6,355,000	9.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第8号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年8月30日)での決議状況 (取得日 平成22年9月14日)	37,998	7,219,620
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	37,998	7,219,620
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,838	2,445,584
当期間における取得自己株式	646	232,192

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡し)	920	176,640		
保有自己株式数	6,355,631		6,356,277	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業基盤強化のための内部留保に意を用いつつ、業績の状況、経営環境等を総合的に勘案したうえで安定的な配当を継続することを配当の基本方針としております。

当社は、期末配当を行うことを基本として、株主への利益還元を適切かつ適時に行うため、必要に応じて中間配当を行うこととして、年1回もしくは2回の配当を行うことを基本方針としております。

当社は定款において、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を、また、中間配当、この他基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社の剰余金の配当については、平成22年10月29日の取締役会において1株3円とする中間配当を、また、平成23年5月24日の取締役会において1株4円とする期末配当を決議しました。

また、内部留保については、合理化や新規事業拡大に備えた研究開発、設備投資などに充てる予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会決議	191	3
平成23年5月24日 取締役会決議	255	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	408	376	348	265	400
最低(円)	278	216	168	196	177

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	200	193	248	287	398	400
最低(円)	182	177	187	242	270	240

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		木村 政信	昭和24年11月5日生	昭和48年4月 日本鋳業株式会社入社 平成9年4月 株式会社ジャパンエナジー 知多製油所工務部長 " 10年6月 同社 水島製油所副所長 " 13年4月 同社 理事 精製部門エンジニアリングセンター副センター長(兼)水島製油所副所長 " 13年6月 同社 理事 精製部門主席(工務担当)(兼)精製部門エンジニアリングセンター長 " 15年4月 株式会社ジャパンエナジー(新設分割による新会社)精製部工務担当部長 " 15年5月 同社 水島製油所副所長 " 16年4月 同社 執行役員 知多製油所長 " 18年4月 同社 執行役員 水島製油所長 " 19年4月 同社 常務執行役員 " 20年4月 当社 顧問 " 20年6月 当社 専務取締役 執行役員 通信・電線部門管掌 通信・電線部門生産本部長 " 22年4月 当社 通信・電線部門生産総括部長 " 22年6月 当社 代表取締役社長(現)	(注) 2	31,000
専務取締役 執行役員	通信電線事業 本部長	江角 健一	昭和24年12月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年6月 当社 電線事業部電線営業部東京営業部DM " 13年4月 当社 執行役員 電線事業部電線営業部東京営業部長 " 15年1月 当社 電線事業部 電線営業部営業担当部長兼東京営業部長 " 15年6月 当社 取締役 上級執行役員 " 15年6月 当社 通信・電線事業部営業本部電線営業部長 " 16年6月 当社 通信・電線事業部営業本部長兼電線営業部長 " 17年6月 当社 取締役 執行役員 通信・電線事業部営業本部長 " 18年6月 当社 取締役 常務執行役員 通信・電線部門営業本部長 通信・電線部門企画業務部長 " 19年6月 当社 常務取締役 執行役員 通信・電線部門管掌 東京支店長 " 20年6月 当社 専務取締役 執行役員(現) " 22年4月 当社 通信・電線部門営業総括部長 " 22年6月 当社 通信電線事業本部長(現) 通信電線事業本部管掌(現)	(注) 2	47,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役 執行役員	システム・エ レクトロニク ス事業本部長	橋本 和 博	昭和26年9月8日生	昭和50年4月 平成13年7月 " 14年4月 " 15年3月 " 16年5月 " 17年6月 " 18年6月 " 20年5月 " 21年6月 " 22年4月 当社入社 当社 エレクトロニクス材料グ ループ営業担当グループマネー ジャー タツタ システム・エレクトロニ クス株式会社 出向 執行役員 エ レクトロニクス材料事業部フィル ム部長 同社 機能性フィルム事業部長 同社 取締役 常務執行役員 当社 執行役員 当社 取締役 執行役員 ファインワイヤ部長 タツタ システム・エレクトロニ クス株式会社 代表取締役社長 当社 常務取締役(現) 当社 執行役員(現) システム・エ レクトロニクス事業本部長(現) システム・エレクトロニクス事業 本部管掌(現)	(注) 2	25,000
常務取締役 執行役員	総務部 経理・財務 担当部長 総務部企画 担当部長 業務革新 推進室長	松本 一 郎	昭和25年5月9日生	昭和48年4月 平成2年10月 " 15年4月 " 16年4月 " 17年6月 " 19年4月 " 19年6月 " 22年6月 " 23年6月 当社入社 当社 経理部スペシャルスタッフ (以下SS) 当社 総務部業務担当副部長 当社 執行役員(現) 監査室SS 当社 総務部業務担当部長 総務部 企画担当副部長 当社 総務部経理・財務担当部長 (現) 総務部企画担当部長(現) 当社 取締役 総務部門担当 当社 常務取締役(現) 総務部門管掌(現) 当社 総務部門長(現) 業務革新推進室長(現)	(注) 2	12,080
取締役 執行役員	通信電線 事業本部 営業総括部 情報通信営業 部審議役	北島 秀 樹	昭和28年7月10日生	昭和52年4月 平成11年7月 " 14年5月 " 16年4月 " 18年7月 " 19年6月 " 19年12月 " 21年4月 " 21年9月 " 22年6月 日本電信電話公社入社 西日本電信電話株式会社 設備部 担当部長 同社 京都支店総務部担当部長 株式会社エヌ・ティ・ティネオメ イトみやこ 代表取締役社長 西日本電信電話株式会社理事 当社顧問 当社 取締役 執行役員(現) 通信・電線部門生産本部福知山工 場(現京都工場)担当 通信・電線部門営業本部情報通信 営業部担当 当社 通信・電線部門生産本部福 知山工場(現京都工場)長(兼) 同工場製造部長 当社 通信・電線部門生産本部 京 都工場 総務部長(兼)同工場 生 産技術部長 当社 通信・電線部門営業本部情 報通信営業部審議役 当社 通信電線事業本部営業総括 部情報通信営業部担当(現) 同本部営業総括部情報通信営業部 審議役(現)	(注) 2	17,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員	通信電線 事業本部 生産総括 部長 (兼)同本部 品質保証 部長	檀上 芳郎	昭和28年1月11日生	昭和51年4月 平成13年7月 " 15年6月 " 16年4月 " 19年12月 " 20年6月 " 21年10月 " 22年4月 " 22年6月 " 23年4月 当社入社 当社 福知山工場(現京都工場) 製造部長 当社 福知山工場(現京都工場)長 当社 執行役員(現) 当社 通信・電線部門 生産総合管理室長(兼)同室設備技術部長(兼)同室品質保証部長(現)(兼)同室TPM推進部長 当社 取締役(現) 通信・電線部門生産総合管理室担当 当社 業務革新推進室長 当社 通信・電線部門品質保証部担当 当社 通信電線事業本部 生産総括部長(現) 同本部 品質保証部長(現) 通信電線事業本部 生産総括部担当 当社 設備技術部担当(現)	(注) 2	9,000
取締役 執行役員	東京支店長 通信電線 事業本部 営業総括部長 (兼)電線営業 部長 (兼)同部 東京営業 部長	三村 弘治	昭和28年4月21日生	昭和51年4月 平成13年4月 " 14年4月 " 17年6月 " 20年1月 " 21年4月 " 21年6月 " 22年4月 " 22年6月 当社入社 当社 システム・エレクトロニクス事業部 企画管理室長 タツタ システム・エレクトロニクス株式会社出向 当社 執行役員(現) 当社 福知山工場 副工場長(兼)同工場総務部長 通信・電線部門企画業務部長 当社 取締役(現) 通信・電線部門担当 当社 東京支店長(現) 通信・電線部門営業総括部電線営業部長 通信・電線部門営業総括部担当 当社 通信電線事業本部営業総括部長(現)(兼)電線営業部長(現)(兼)同部東京営業部長(現) 通信電線事業本部営業総括部担当(現)	(注) 2	13,080

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員	通信電線事業 本部機器用電 線プロジェクト室長	門 脇 信 好	昭和27年5月5日生	昭和51年4月 平成13年7月 " 15年10月 " 16年4月 " 19年12月 " 21年6月 " 22年6月 当社入社 当社 大阪工場 製造部長 当社 大阪工場長 当社 執行役員(現) 当社 通信・電線部門 生産本部 機器用電線プロジェクト室長 当社 取締役(現) 通信・電線部門生産本部 機器用 電線プロジェクト室担当 当社 通信電線事業本部 機器用電 線プロジェクト室長(現) 通信電線事業本部 機器用電線プ ロジェクト室担当(現)	(注) 2	16,700
取締役 執行役員	総務部総務・ 人事担当部長	中 野 紳 一 郎	昭和30年8月17日生	昭和53年4月 平成14年9月 " 15年10月 " 17年4月 " 21年4月 " 22年4月 " 22年6月 日本鉱業株式会社入社 日鉱金属株式会社 秘書室長 同社 総務部総務担当部長 同社 佐賀製錬所 総務部総務担 当部長 同社 日立事業所 副所長 当社 顧問 総務部総務・人事担当部長(現) 当社 取締役(現) 総務部門担当(現) 当社 執行役員(現)	(注) 2	1,000
取締役 執行役員	研究開発 部門長 大阪工場長	高 橋 靖 彦	昭和31年1月18日生	昭和58年4月 平成17年7月 " 19年2月 " 19年12月 " 20年6月 " 22年4月 " 22年6月 当社入社 当社 福知山工場(現京都工場) 製造部長 当社 大阪工場 製造部長 当社 大阪工場長(現) 当社 執行役員(現) 当社 研究開発部門長(現) 当社 取締役(現) 研究開発部門担当(現) 通信電線事業本部生産総括部担当 (現)	(注) 2	6,000
取締役 執行役員	海外事業準備 室長	西 川 清 明	昭和30年10月20日生	昭和55年4月 平成15年10月 " 16年4月 " 18年4月 " 20年4月 " 23年4月 " 23年6月 日本鉱業株式会社入社 日鉱金属加工株式会社 執行役員 倉見工場副工場長 同社 倉見工場長 日鉱金属株式会社 理事 同社 上級参与 日鉱金属(蘇州)有限公司 総経理 当社 顧問 海外事業準備室長(現) 当社 取締役(現) 執行役員(現)	(注) 2	-
取締役 執行役員	システム・エ レクトロニク ス事業本部副 本部長 同本部管理室 長 同本部新拠点 建設プロジェ クト室長	柴 田 徹 也	昭和33年1月30日生	昭和55年4月 平成19年5月 " 21年4月 " 21年6月 " 22年4月 " 22年7月 " 23年5月 " 23年6月 日本鉱業株式会社入社 当社出向 タツタ システム・エレ クトロニクス株式会社 経営企画 室副室長 当社 参与 タツタ システム・エ レクトロニクス株式会社 経営企 画室長 当社 執行役員(現) 当社 システム・エレクトロニク ス事業本部 管理室長(現) 当社 システム・エレクトロニク ス事業本部 副事業本部長(現) 当社 システム・エレクトロニク ス事業本部 新拠点建設プロジェ クト室長(現) 当社 取締役(現)	(注) 2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		平井洋行	昭和26年3月19日生	昭和48年4月 平成13年7月 " 14年4月 " 15年6月 " 16年6月 " 18年6月 " 19年6月 " 22年6月 " 23年6月	日本鉱業株式会社入社 当社 総務部総務担当部長 当社 執行役員 当社 総務部門長 当社 取締役 上級執行役員 当社 常務執行役員 当社 常務取締役 当社 専務取締役 当社 常勤監査役(現)	(注)3	14,000
監査役		住吉彰	昭和30年6月19日生	昭和54年4月 平成13年4月 " 18年4月 " 19年4月 " 22年4月 " 22年6月	日本鉱業株式会社 入社 株式会社ジャパンエナジー経営企画部門 上席参事 同社 会計財務部長 新日鉱ホールディングス株式会社 出向 JXホールディングス株式会社 出向(同社 監査部長)(現) 当社 監査役(現)	(注)4	-
監査役		村山誠一	昭和32年9月17日生	昭和55年4月 平成14年4月 " 14年10月 " 19年4月 " 20年6月 " 21年4月 " 21年6月 " 22年4月	日本鉱業株式会社入社 日鉱金属株式会社 金属事業部総括室長 パンパシフィック・カッパー株式会社 出向 同社 執行役員 当社 監査役(現) 日鉱金属株式会社 金属事業本部銅事業部企画部長 株式会社丸運監査役(現) 日鉱金属株式会社(現J 日鉱日石金属株式会社) 執行役員 経営企画部長(現)	(注)5	-
計							191,860

- (注) 1 監査役住吉彰及び村山誠一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役平井洋行氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役住吉彰氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役村山誠一氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、激変する事業環境に的確に対応するために、経営全般の効率性と意思決定の迅速化、透明性の向上に取り組むとともに、これらに対するチェック機能の強化を図り、公正な企業活動と企業価値の向上を実現することであり、

当社は、当社の事業内容、規模等から勘案して、監査役による監査体制がコーポレート・ガバナンスを十分かつ効率的に行うのにふさわしいと判断したため、監査役設置会社形態をとっております。

会社の機関の基本説明

当社は、重要事項等については、取締役会、経営役員会等の機関において決定しております。加えて当社は、平成13年4月以降「執行役員制度」を導入することにより、一層の業務執行の迅速化、効率化を図っております。

- ・取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。
- ・当社の取締役数は当社規模等に鑑み、現在12名体制としております。定款では取締役は17名以内とする旨を定めております。
- ・業務執行体制としては執行役員制度を導入しており、執行役員には取締役会の決定した基本方針に基づいて効率的に業務執行を行わせております。

内部監査及び監査役監査

監査役については、社外監査役2名を含む3名体制により、取締役の職務執行について厳正な監査を実施する体制を整えております。

原則として月1回監査役会を開催し、内部監査及び会計監査の実施状況について監査室より報告を受け、意見交換をしております。

また、監査役は、会計監査人と年1回、監査体制、監査計画、方法等について説明会を開催し、それぞれの監査実施状況、監査実施結果等については随時報告及び意見交換を行っております。

監査室は専任2名、兼任2名体制であり、当社グループ会社を含めた金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価を実施するとともに、所定の計画に基づく業務監査や監査役の要望した事項の内部監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は現在社外取締役を選任しておりませんが、外部的・客観的視点からの社外役員による業務執行に対する監視・監督機能等につきましては、社外監査役がその役割を担っております。当社では、監査役3名のうち2名が社外監査役という監査体制をとっており、内部監査部門である監査室との緊密な連携のもと、経営に対する監督・監査機能は十分に有しているものと考えております。

社外監査役については、1名は当社の主要株主にあたるJXホールディングス株式会社の社員ですが、同社からの当社に対する事業上の制約等はなく、同氏の社外監査役として独立性については問題ないものと考えております。他の1名については、主要株主であるJXホールディングス株式会社の関係会社であるJX日鉱日石金属株式会社の業務執行者にあたりますが、同社と当社との間には直接の資本関係はなく、また相互の取引関係もないことから、一定の独立性・客観性が保たれていると考えております。社外監査役は、このような一定の独立性と客観性を保ちながら、当社の業務執行状況に対して、その豊富な経験と知見に基づいた監視・監督を行っております。

内部統制システムの整備状況

内部統制システムの構築は、子会社を含めた「タツタ電線グループ」として厳正に運用し、内部統制委員会がこれに当たっております。

会計監査の状況

会計監査人には、新日本有限責任監査法人を選任し、正しい経営情報を提供するなど、公正普遍的立場から監査が実施される環境を整備しております。

当社の監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に属する市田龍公認会計士、井上正彦公認会計士の2名（いずれも指定有限責任社員・業務執行社員）であり、補助者は同監査法人に属する公認会計士3名、会計士補等8名であります。

社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係
 該当事項はありません。

リスク管理体制の整備状況

経営上のリスクについては、各部門がその情報を共有し、各部門の責任および対応指針を明確にしたうえでリスク管理を行うとともに、組織横断的なリスク及び全社対応は、リスク管理委員会及び総務部が行うこととしております。また、重要なリスクについては適宜取締役会に報告し、その対応を決定する体制としております。

取締役および監査役の選任の決議要件

当社は、取締役および監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

株主総会特別決議の要件

当社は、株主総会特別決議に必要な定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

なお、当社は、当社定款に基づき、社外監査役住吉彰氏及び村山誠一氏との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	178	160	18	12
監査役 (社外監査役を除く。)	18	18		1
社外監査役	7	7		3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載してありません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
100	6	使用人給与であります。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりません。

その決定方法は、内規に基づいております。なお、取締役に対する賞与は、業績連動型取締役賞与算定基準によっております。

ホ 業績連動型取締役賞与算定基準

業績連動型取締役賞与の支給基準は以下のとおり。

1. 経常利益連動分

基準とする連結経常利益を定め、次の算式によります。

(1) 過年度の連結経常利益が上限基準経常利益以上の場合

$$\text{過年度の連結経常利益} / \text{上限基準連結経常利益} \times \text{基準月数} \times \text{報酬月額}$$

(2) 過年度の連結経常利益が下限基準経常利益以下の場合

$$\text{過年度の連結経常利益} / \text{下限基準連結経常利益} \times \text{基準月数} \times \text{報酬月額}$$

2. その他

(1) 経常利益連動賞与の基準とする連結経常利益額は、毎年、予算編成終了後に決定します。

(2) 配当を行わない場合は支給しません。

(3) 基準月数及び上限額は、次のとおりとします。

	基準月数	上限額
会長・社長	3.8月	20百万円
副社長	3.4月	16百万円
専務取締役	3.0月	13百万円
常務取締役	3.0月	12百万円
取締役	2.4月	8百万円

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 34銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 417百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中部電力株式会社	50,489	117	取引先との関係強化のため。
住友金属鉱山株式会社	53,860	74	取引先との関係強化のため。
日本電信電話株式会社 (注)	11,820	46	取引先との関係強化のため。
因幡電機産業株式会社 (注)	15,730	34	取引先との関係強化のため。
四国電力株式会社 (注)	12,260	32	取引先との関係強化のため。
東京電力株式会社 (注)	8,095	20	取引先との関係強化のため。
九州電力株式会社 (注)	7,022	14	取引先との関係強化のため。
関西電力株式会社 (注)	6,188	13	取引先との関係強化のため。
株式会社中電工 (注)	10,829	12	取引先との関係強化のため。
株式会社きんでん (注)	15,232	12	取引先との関係強化のため。

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中部電力株式会社	50,489	93	取引先との関係強化のため。
住友金属鉱山株式会社	53,860	77	取引先との関係強化のため。
日本電信電話株式会社 (注)	11,820	44	取引先との関係強化のため。
四国電力株式会社 (注)	12,260	27	取引先との関係強化のため。
株式会社高岳製作所 (注)	33,113	12	取引先との関係強化のため。
株式会社中電工 (注)	10,829	11	取引先との関係強化のため。
株式会社きんでん (注)	15,232	11	取引先との関係強化のため。
九州電力株式会社 (注)	7,022	11	取引先との関係強化のため。
株式会社トーエネック (注)	22,771	11	取引先との関係強化のため。
関西電力株式会社 (注)	6,188	11	取引先との関係強化のため。
株式会社丸運 (注)	40,000	8	取引先との関係強化のため。
東芝プラントシステム株式会社 (注)	7,743	7	取引先との関係強化のため。
日本電線工業株式会社 (注)	22,550	6	取引先との関係強化のため。
沖縄電力株式会社 (注)	1,328	5	取引先との関係強化のため。
東日本旅客鉄道株式会社 (注)	1,000	4	取引先との関係強化のため。
北陸電力株式会社 (注)	2,004	3	取引先との関係強化のため。
東京電力株式会社 (注)	8,095	3	取引先との関係強化のため。
東海旅客鉄道株式会社 (注)	5	3	取引先との関係強化のため。
西日本旅客鉄道株式会社 (注)	5	1	取引先との関係強化のため。
株式会社四電工 (注)	1,550	0	取引先との関係強化のため。

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、当社の保有する時価のある投資有価証券全てについて記載しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友金属鉱山株式会社	470,000	672	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
中部電力株式会社	190,000	351	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
四国電力株式会社	113,000	255	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
日本電信電話株式会社	35,100	131	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
関西電力株式会社	60,000	108	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
九州電力株式会社	63,000	102	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
株式会社きんでん	131,000	98	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
株式会社トーエネック	192,000	94	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
株式会社中電工	85,000	89	信託契約に基づく議決権行使の指図権限
東芝プラントシステム株式会社 (注) 1	65,000	61	信託契約に基づく議決権行使の指図権限

(注) 1 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。
 2 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	27		27	2
連結子会社				
計	27		27	2

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主に国際財務報告基準 (IFRS) に関する助言等の業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模、特性、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	356	366
受取手形及び売掛金	12,744	14,448
製品	1,488	1,402
仕掛品	1,813	2,284
原材料及び貯蔵品	664	783
繰延税金資産	184	199
短期貸付金	4,960	4,829
その他	300	184
貸倒引当金	11	394
流動資産合計	22,500	24,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,482	10,593
減価償却累計額	7,942	8,365
建物及び構築物（純額）	2,540	2,227
機械装置及び運搬具	18,926	18,912
減価償却累計額	16,914	17,325
機械装置及び運搬具（純額）	2,012	1,587
工具、器具及び備品	2,702	2,695
減価償却累計額	2,388	2,438
工具、器具及び備品（純額）	313	256
土地	1,875	1,872
建設仮勘定	239	591
有形固定資産合計	6,981	6,536
無形固定資産		
ソフトウェア	119	119
ソフトウェア仮勘定	41	10
施設利用権	5	5
その他	0	1
無形固定資産合計	167	136
投資その他の資産		
投資有価証券	627	538
長期貸付金	27	-
長期前払費用	15	8
前払年金費用	983	721
繰延税金資産	264	247
その他	114	113
貸倒引当金	59	33
投資その他の資産合計	1,972	1,595
固定資産合計	9,120	8,268
資産合計	31,621	32,373

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,408	2,660
1年内返済予定の長期借入金	334	1,165
未払金	221	677
未払費用	737	907
未払法人税等	165	549
その他	191	145
流動負債合計	4,058	6,106
固定負債		
長期借入金	1,165	-
退職給付引当金	112	98
役員退職慰労引当金	55	55
総合設立厚生年金基金引当金	244	67
環境対策引当金	72	72
製品保証引当金	18	13
債務保証損失引当金	220	-
資産除去債務	-	208
その他	34	32
固定負債合計	1,921	548
負債合計	5,980	6,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,536	4,536
利益剰余金	15,857	15,971
自己株式	1,567	1,576
株主資本合計	25,503	25,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137	111
その他の包括利益累計額合計	137	111
純資産合計	25,640	25,719
負債純資産合計	31,621	32,373

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	35,442	43,239
売上原価	1, 2 29,982	1, 2 35,994
売上総利益	5,459	7,244
販売費及び一般管理費合計	2, 3 4,646	2, 3 4,882
営業利益	812	2,362
営業外収益		
受取利息	22	12
受取配当金	23	13
受取賃貸料	14	14
その他	83	93
営業外収益合計	143	133
営業外費用		
支払利息	29	24
賃貸費用	9	12
固定資産廃棄損	4	9
その他	34	26
営業外費用合計	78	73
経常利益	878	2,422
特別利益		
投資有価証券売却益	34	18
貸倒引当金戻入額	0	0
固定資産売却益	-	1
退職給付信託設定益	655	-
補助金収入	155	3
厚生年金基金引当金戻入益	-	168
その他	9	-
特別利益合計	855	191
特別損失		
投資有価証券評価損	-	29
投資有価証券売却損	10	-
貸倒引当金繰入額	9	160
ゴルフ会員権評価損	0	-
減損損失	4 543	4 311
固定資産除却損	5 12	5 6
環境対策引当金繰入額	69	-
債務保証損失引当金繰入額	220	-
企業年金終了損	-	664
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	208
その他	-	4
特別損失合計	865	1,386
税金等調整前当期純利益	868	1,227
法人税、住民税及び事業税	315	647
法人税等調整額	146	19
法人税等合計	461	667
少数株主損益調整前当期純利益	-	560
当期純利益	407	560

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	25
その他の包括利益合計	-	25
包括利益	-	535
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	535
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,676	6,676
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,676	6,676
資本剰余金		
前期末残高	4,536	4,536
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,536	4,536
利益剰余金		
前期末残高	15,906	15,857
当期変動額		
剰余金の配当	456	446
当期純利益	407	560
当期変動額合計	49	114
当期末残高	15,857	15,971
自己株式		
前期末残高	1,268	1,567
当期変動額		
自己株式の取得	299	9
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	298	9
当期末残高	1,567	1,576
株主資本合計		
前期末残高	25,851	25,503
当期変動額		
剰余金の配当	456	446
当期純利益	407	560
自己株式の取得	299	9
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	347	104
当期末残高	25,503	25,607

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	358	137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221	25
当期変動額合計	221	25
当期末残高	137	111
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	358	137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221	25
当期変動額合計	221	25
当期末残高	137	111
純資産合計		
前期末残高	26,209	25,640
当期変動額		
剰余金の配当	456	446
当期純利益	407	560
自己株式の取得	299	9
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221	25
当期変動額合計	569	78
当期末残高	25,640	25,719

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	868	1,227
減価償却費	1,574	1,272
減損損失	543	311
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	208
退職給付引当金の増減額（ は減少）	19	13
前払年金費用の増減額（ は増加）	37	261
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	24	0
総合設立厚生年金基金引当金の増減額（ は減少）	105	177
環境対策引当金の増減額（ は減少）	72	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	39	383
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	220	220
受取利息及び受取配当金	45	26
支払利息	29	24
退職給付信託設定損益（ は益）	655	-
補助金収入	155	3
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	24	11
ゴルフ会員権評価損	0	-
固定資産売却損益（ は益）	2	0
固定資産除却損	17	16
売上債権の増減額（ は増加）	596	1,704
たな卸資産の増減額（ は増加）	700	503
その他の資産の増減額（ は増加）	265	84
仕入債務の増減額（ は減少）	76	253
未払金の増減額（ は減少）	166	140
未払費用の増減額（ は減少）	37	170
未払消費税等の増減額（ は減少）	80	16
その他の負債の増減額（ は減少）	31	9
その他	3	4
小計	1,140	1,720
利息及び配当金の受取額	45	26
利息の支払額	30	25
法人税等の支払額	318	256
補助金の受取額	155	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	993	1,468

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1	1
有価証券の売却による収入	144	36
有形固定資産の取得による支出	1,122	820
有形固定資産の売却による収入	2	15
無形固定資産の取得による支出	58	29
短期貸付金の純増減額（ は増加）	1,000	130
長期貸付けによる支出	26	-
投資その他の資産の増減額（ は増加）	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	58	667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	334	334
配当金の支払額	456	446
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	299	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,089	790
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	154	10
現金及び現金同等物の期首残高	510	356
現金及び現金同等物の期末残高	356	366

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結の範囲に含めた子会社は次の5社であります。</p> <p>中国電線工業株式会社 タツタ システム・エレクトロニクス株式会社 株式会社タツタ環境分析センター タツタ物流株式会社 タツタ商事株式会社</p> <p>株式会社タツタトレーディングは、タツタ物流株式会社に名称変更しております。</p>	<p>連結の範囲に含めた子会社は次の5社であります。</p> <p>中国電線工業株式会社 株式会社タツタ環境分析センター タツタ物流株式会社 タツタ商事株式会社 常州拓自達恰依納電線有限公司</p> <p>タツタ システム・エレクトロニクス株式会社は、当連結会計年度において、当社に吸収合併されたことにより解散したため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>また、常州拓自達恰依納電線有限公司を平成23年3月31日に設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、常州拓自達恰依納電線有限公司の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、設立時の貸借対照表を連結しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
	<p>ハ 棚卸資産 月別総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より材料の評価方法は、従来の総平均法から月別総平均法に変更しております。 この変更は、材料の市場価格の大幅な変動に対し、売上原価及び棚卸資産の貸借対照表評価額を適切に反映させることで、財政状態及び経営成績をより適正に表示させるとともに、原材料の評価方法を一本化するために行ったものであります。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>ハ 棚卸資産 月別総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p>				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、当社及び連結子会社は平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="512 1111 900 1173"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	4～8年	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
建物及び構築物	15～50年					
機械装置及び運搬具	4～8年					

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理をすることとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれの翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理をすることとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれの翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、退職給付制度の一部について確定給付年金制度を採用しておりますが、平成23年3月31日をもって同年金制度を終了し、平成23年4月1日をもって退職一時金制度へ移行することとしました。 当該移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しており、この結果、特別損失(企業年金終了損)を664百万円計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>二 総合設立厚生年金基金引当金 子会社1社が加入している西日本電線工業厚生年金基金の積立不足金（平成21年3月31日現在12,485百万円）につき将来の拠出金増加に備え、負担相当額を合理的な方法により見積もっております。</p> <p>ホ 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。</p> <p>（追加情報） 「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、保管しているPCB廃棄物の処理費用について、翌期以降の発生見込額を当第4四半期に合理的に見積れることとなったため引当計上いたしました。この結果、税金等調整前当期純利益は69百万円減少しております。</p> <p>ヘ 製品保証引当金 納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>ト 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>二 総合設立厚生年金基金引当金 子会社1社が加入している西日本電線工業厚生年金基金の積立不足金（平成22年3月31日現在4,204百万円）につき将来の拠出金増加に備え、負担相当額を合理的な方法により見積もっております。</p> <p>ホ 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。</p> <p>ヘ 製品保証引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(6)連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲 (7) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	<p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用 したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の とおりです。 ・金利スワップ取引 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利スワップ取引は借入金の金利変 動リスクを軽減する目的で実施して おります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点 までの期間において、ヘッジ対象とヘ ッジ手段の相場変動の累計を比較し、 両者の変動額等を基礎にして判断して おります。なお、特例処理によって いる金利スワップについては、有効 性の評価を省略しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であり、 かつ価値の変動について僅少なり スクしか負わない取得日から3カ 月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用 しております。	
5 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	5年間の定額法により償却を行 っております。	
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であり、 かつ価値の変動について僅少なり スクしか負わない取得日から3カ 月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。	
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は208百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、208百万円であります。
	(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
1 保証債務 従業員の住宅資金等の銀行借入金17百万円に対し保証を行っております。	1 保証債務 従業員の住宅資金等の銀行借入金13百万円に対し保証を行っております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																									
<p>1 棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は3百万円であり、売上原価に含めております。</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 704百万円</p> <p>3 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">662百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬及び給料手当</td><td style="text-align: right;">1,770百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>厚生年金基金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">645百万円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>京都府福知山市</th> <th>京都府福知山市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>用 途</td> <td>電線・ケーブル製造設備</td> <td>光部品製造設備</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>建物、機械装置他</td> <td>機械装置他</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して事業用資産をグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループについては、需要の減少による稼働率の低下により、将来キャッシュ・フローが各資産グループの帳簿価額を著しく下回るため減損損失を認識し、使用価値をもって回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（543百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額の算定は、電線ケーブル製造設備については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.9%で割り引いて算定しております。</p> <p>光部品製造設備については、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、使用価値を零として算定しております。</p> <p>減損損失の金額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>電線・ケーブル製造設備</td><td></td></tr> <tr><td> 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">137 "</td></tr> <tr><td> 工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">41 "</td></tr> <tr><td> 建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">80 "</td></tr> <tr><td> ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">427百万円</td></tr> <tr><td>光部品製造設備</td><td></td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td> 工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5 "</td></tr> <tr><td> ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">9 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>電線・ケーブル製造設備減却</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>光部品製造設備減却</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> </table>	運賃及び荷造費	662百万円	貸倒引当金繰入額	30百万円	役員報酬及び給料手当	1,770百万円	福利厚生費	257百万円	退職給付費用	210百万円	役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	厚生年金基金引当金繰入額	114百万円	減価償却費	215百万円	研究開発費	645百万円	場 所	京都府福知山市	京都府福知山市	用 途	電線・ケーブル製造設備	光部品製造設備	種 類	建物、機械装置他	機械装置他	減損損失	427百万円	115百万円	合 計	543百万円		電線・ケーブル製造設備		建物及び構築物	167百万円	機械装置及び運搬具	137 "	工具、器具及び備品	41 "	建設仮勘定	80 "	ソフトウェア	0 "	計	427百万円	光部品製造設備		機械装置及び運搬具	100百万円	工具、器具及び備品	5 "	ソフトウェア	9 "	計	115百万円	電線・ケーブル製造設備減却	12百万円	光部品製造設備減却	0百万円	計	12百万円	<p>1 棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は3百万円であり、売上原価に含めております。</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 715百万円</p> <p>3 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">888百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬及び給料手当</td><td style="text-align: right;">1,890百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">662百万円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>京都府福知山市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>用 途</td> <td>電線・ケーブル製造設備</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>建物、機械装置他</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して事業用資産をグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループについては、需要の減少による稼働率の低下により、将来キャッシュ・フローが各資産グループの帳簿価額を著しく下回るため減損損失を認識し、使用価値をもって回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（311百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額の算定は、電線ケーブル製造設備について、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、使用価値を零として算定しております。</p> <p>減損損失の金額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>電線・ケーブル製造設備</td><td></td></tr> <tr><td> 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">86 "</td></tr> <tr><td> 工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">14 "</td></tr> <tr><td> 建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">65 "</td></tr> <tr><td> ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">311百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>電線・ケーブル製造設備減却</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table>	運賃及び荷造費	888百万円	貸倒引当金繰入額	3百万円	役員報酬及び給料手当	1,890百万円	福利厚生費	276百万円	退職給付費用	146百万円	役員退職慰労引当金繰入額	16百万円	減価償却費	151百万円	研究開発費	662百万円	場 所	京都府福知山市	用 途	電線・ケーブル製造設備	種 類	建物、機械装置他	減損損失	311百万円	電線・ケーブル製造設備		建物及び構築物	144百万円	機械装置及び運搬具	86 "	工具、器具及び備品	14 "	建設仮勘定	65 "	ソフトウェア	0 "	計	311百万円	電線・ケーブル製造設備減却	6百万円	計	6百万円
運賃及び荷造費	662百万円																																																																																																									
貸倒引当金繰入額	30百万円																																																																																																									
役員報酬及び給料手当	1,770百万円																																																																																																									
福利厚生費	257百万円																																																																																																									
退職給付費用	210百万円																																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円																																																																																																									
厚生年金基金引当金繰入額	114百万円																																																																																																									
減価償却費	215百万円																																																																																																									
研究開発費	645百万円																																																																																																									
場 所	京都府福知山市	京都府福知山市																																																																																																								
用 途	電線・ケーブル製造設備	光部品製造設備																																																																																																								
種 類	建物、機械装置他	機械装置他																																																																																																								
減損損失	427百万円	115百万円																																																																																																								
合 計	543百万円																																																																																																									
電線・ケーブル製造設備																																																																																																										
建物及び構築物	167百万円																																																																																																									
機械装置及び運搬具	137 "																																																																																																									
工具、器具及び備品	41 "																																																																																																									
建設仮勘定	80 "																																																																																																									
ソフトウェア	0 "																																																																																																									
計	427百万円																																																																																																									
光部品製造設備																																																																																																										
機械装置及び運搬具	100百万円																																																																																																									
工具、器具及び備品	5 "																																																																																																									
ソフトウェア	9 "																																																																																																									
計	115百万円																																																																																																									
電線・ケーブル製造設備減却	12百万円																																																																																																									
光部品製造設備減却	0百万円																																																																																																									
計	12百万円																																																																																																									
運賃及び荷造費	888百万円																																																																																																									
貸倒引当金繰入額	3百万円																																																																																																									
役員報酬及び給料手当	1,890百万円																																																																																																									
福利厚生費	276百万円																																																																																																									
退職給付費用	146百万円																																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	16百万円																																																																																																									
減価償却費	151百万円																																																																																																									
研究開発費	662百万円																																																																																																									
場 所	京都府福知山市																																																																																																									
用 途	電線・ケーブル製造設備																																																																																																									
種 類	建物、機械装置他																																																																																																									
減損損失	311百万円																																																																																																									
電線・ケーブル製造設備																																																																																																										
建物及び構築物	144百万円																																																																																																									
機械装置及び運搬具	86 "																																																																																																									
工具、器具及び備品	14 "																																																																																																									
建設仮勘定	65 "																																																																																																									
ソフトウェア	0 "																																																																																																									
計	311百万円																																																																																																									
電線・ケーブル製造設備減却	6百万円																																																																																																									
計	6百万円																																																																																																									

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	185百万円
	少数株主に係る包括利益	- "
	計	<u>185百万円</u>
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	221百万円
	計	<u>221百万円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	70,156			70,156
自己株式				
普通株式	4,954	1,355	1	6,308

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,355千株は、単元未満株式の買取りによる増加6千株および自己株式買付による増加1,349千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求による処分であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 取締役会	普通株式	260	4	平成21年3月31日	平成21年6月11日
平成21年10月26日 取締役会	普通株式	195	3	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	255	4	平成22年3月31日	平成22年6月9日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	70,156			70,156
自己株式				
普通株式	6,308	47	0	6,355

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加47千株は、単元未満株式の買取りによる増加9千株および所在不明株式の買取りによる増加37千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による処分であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	255	4	平成22年3月31日	平成22年6月9日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	191	3	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	255	4	平成23年3月31日	平成23年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日)
現金及び預金勘定 356百万円	現金及び預金勘定 366百万円
現金及び現金同等物 356	現金及び現金同等物 366

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	55	40	15	合計	55	40	15	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	49	44	4	合計	49	44	4
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
工具、器具及び備品	55	40	15																						
合計	55	40	15																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
工具、器具及び備品	49	44	4																						
合計	49	44	4																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>	1年内	10百万円	1年超	4百万円	合計	15百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table>	1年内	4百万円	1年超	0百万円	合計	4百万円												
1年内	10百万円																								
1年超	4百万円																								
合計	15百万円																								
1年内	4百万円																								
1年超	0百万円																								
合計	4百万円																								
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10百万円																
支払リース料	11百万円																								
減価償却費相当額	11百万円																								
支払リース料	10百万円																								
減価償却費相当額	10百万円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的な預金等や安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するため利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。有価証券及び投資有価証券は、主に社債及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの資金運用規程に従い、運用規則を定め、半期毎に余資運用の方針の承認を得ると共に計画と実績を報告しております。短期貸付金は、余資運用の一環として実施しているものであり、貸付先の信用リスクを考慮し、安全性と収益性との均衡を図っております。貸付先については信用状況を定期的に把握する体制としています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために個別契約毎にデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略していません。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の決算日現在における営業債権のうち、48%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれていません（注2）を参照ください。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額（ ）	時価（ ）	差額
(1) 現金及び預金	356	356	
(2) 受取手形及び売掛金	12,744	12,744	
(3) 短期貸付金	4,960	4,960	
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	566	566	
(5) 支払手形及び買掛金	(2,408)	(2,408)	
(6) 長期借入金	(1,499)	(1,521)	22
(7) デリバティブ取引			

() 負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 60百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	351			
受取手形及び売掛金	12,744			
短期貸付金	4,960			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 社債		10	30	
合計	18,056	10	30	

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について短期的な預金等や安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するため利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。有価証券及び投資有価証券は、主に社債及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの資金運用規程に従い、運用規則を定め、半期毎に余資運用の方針の承認を得ると共に計画と実績を報告しております。短期貸付金は、余資運用の一環として実施しているものであり、貸付先の信用リスクを考慮し、安全性と収益性との均衡を図っております。貸付先については信用状況を定期的に把握する体制としています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために個別契約毎にデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の決算日現在における営業債権のうち、43%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれていません（注2）を参照ください。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額（ ）	時価（ ）	差額
(1) 現金及び預金	366	366	
(2) 受取手形及び売掛金	14,448	14,448	
(3) 短期貸付金	4,829	4,829	
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	478	478	
(5) 支払手形及び買掛金	(2,660)	(2,660)	
(6) 長期借入金	(1,165)	(1,172)	7
(7) デリバティブ取引			

() 負債に計上されているものについては()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額60百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	362			
受取手形及び売掛金	14,448			
短期貸付金	4,829			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 社債		39		
合計	19,641	39		

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	453	182	270
	(2) 債券 国債・地方債等			
	社債	41	39	1
	その他	2	2	0
	小計	496	224	271
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	66	96	29
	(2) 債券 国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	4	5	0
小計	70	101	30	
合計		566	325	240

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	132	34	
(2) 債券			
社債	12		10
合計	144	34	10

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 その他有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	358	154	203
	(2) 債券 国債・地方債等			
	社債	9	9	0
	その他	2	2	0
	(3) その他			
	小計	370	166	203
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	73	78	5
	(2) 債券 国債・地方債等			
	社債	29	29	0
	その他			
	(3) その他	4	5	0
	小計	108	114	6
合計		478	280	197

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	36	18	
合計	36	18	

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について29百万円（その他有価証券の株式29百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,049	815	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	815		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等において割増退職金を支払う場合があります。当社は平成16年4月1日をもって厚生年金基金を解散し、新確定給付年金に移行しております。また、当社は退職給付信託を設定しております。子会社1社は、平成20年12月に適格退職年金制度より確定給付年金制度に移行しました。また、子会社2社は総合設立型厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 当該年金基金制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額 31,175百万円
 年金財政計算上の給付債務の額 47,389百万円
 差引額 16,214百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合
 (自平成22年3月1日 至平成22年3月31日) 1.2%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,042百万円及び繰越不足金等10,171百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金9百万円を費用処理しております。なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
イ 退職給付債務(百万円)	4,648
ロ 年金資産(百万円)	4,224
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) (百万円)	423
ニ 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,395
ホ 未認識過去勤務債務(百万円)	100
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)(百万円)	871
ト 前払年金費用(百万円)	983
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)(百万円)	112

(注) 平成15年7月に退職一時金制度の変更が行われたことと、平成16年4月より新確定給付企業年金制度への移行が行われたことにより、過去勤務債務が発生しております。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用	
イ 勤務費用(注)1、(注)2(百万円)	252
ロ 利息費用(百万円)	103
ハ 期待運用収益(減算)(百万円)	78
ニ 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	244
ホ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	20
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) (百万円)	501

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
イ 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 過去勤務債務額の処理年数	11年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	11年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社は平成16年4月1日をもって厚生年金基金を解散し、新確定給付年金に移行いたしました。平成23年3月31日に同制度を終了し、平成23年4月1日より退職一時金制度へ移行しております。

また、当社は退職給付信託を設定しております。

子会社1社は、平成20年12月に適格退職年金制度より確定給付年金制度に移行しました。

また、子会社2社は総合設立型厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 当該年金基金制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額 36,072百万円
 年金財政計算上の給付債務の額 44,509百万円
 差引額 8,437百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合
 (自 平成23年3月1日 至 平成23年3月31日) 1.2%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,808百万円及び繰越不足金等2,628百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金9百万円を費用処理しております。なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
イ 退職給付債務(百万円)	2,789
ロ 年金資産(百万円)	2,416
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) (百万円)	372
ニ 未認識数理計算上の差異(百万円)	963
ホ 未認識過去勤務債務(百万円)	31
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)(百万円)	622
ト 前払年金費用(百万円)	721
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)(百万円)	98

(注) 1 上記の金額は、平成23年4月1日付の制度移行後のものです。
 2 確定給付年金制度の終了に伴う影響額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ 退職給付債務の減少(百万円)	1,711
ロ 年金資産の減少(百万円)	1,777
ハ 未認識数理計算上の差異(百万円)	706
ニ 未認識過去勤務債務(百万円)	112
ホ 前払年金費用の減少 (イ+ロ+ハ+ニ)(百万円)	659

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
退職給付費用	
イ 勤務費用(注) 1、(注) 2 (百万円)	179
ロ 利息費用(百万円)	91
ハ 期待運用収益(減算)(百万円)	70
ニ 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	231
ホ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	20
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ) (百万円)	412
ト 確定給付年金制度終了に伴う損益 (注) 3 (百万円)	659
チ 計(ヘ + ト)(百万円)	1,071

- (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に含めております。
 3 「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。
 なお、損益は移行に係る事務委託費5百万円を含めて特別損失(企業年金終了損)に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
イ 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.5%
ニ 過去勤務債務額の処理年数	11年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	11年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,186</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">990</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">541</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">449</td></tr> </table>	賞与引当金	109百万円	退職給付引当金	283	役員退職慰労引当金	22	貸倒引当金	8	ゴルフ会員権評価損	34	未払事業税	23	環境対策引当金	28	製品保証引当金	7	債務保証損失引当金	89	減損損失	178	繰越欠損金	217	その他	184	繰延税金資産小計	1,186	評価性引当額	196	繰延税金資産合計	990	固定資産圧縮積立金	175	退職給付信託設定益	266	その他有価証券評価差額金	98	繰延税金負債合計	541	繰延税金資産の純額	449	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">436</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,318</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">396</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">922</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">474</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">447</td></tr> </table>	賞与引当金	143百万円	退職給付引当金	436	役員退職慰労引当金	23	貸倒引当金	162	ゴルフ会員権評価損	34	未払事業税	7	環境対策引当金	28	製品保証引当金	5	資産除去債務	84	減損損失	250	繰越欠損金	28	その他	115	繰延税金資産小計	1,318	評価性引当額	396	繰延税金資産合計	922	固定資産圧縮積立金	127	退職給付信託設定益	266	その他有価証券評価差額金	80	繰延税金負債合計	474	繰延税金資産の純額	447
賞与引当金	109百万円																																																																																
退職給付引当金	283																																																																																
役員退職慰労引当金	22																																																																																
貸倒引当金	8																																																																																
ゴルフ会員権評価損	34																																																																																
未払事業税	23																																																																																
環境対策引当金	28																																																																																
製品保証引当金	7																																																																																
債務保証損失引当金	89																																																																																
減損損失	178																																																																																
繰越欠損金	217																																																																																
その他	184																																																																																
繰延税金資産小計	1,186																																																																																
評価性引当額	196																																																																																
繰延税金資産合計	990																																																																																
固定資産圧縮積立金	175																																																																																
退職給付信託設定益	266																																																																																
その他有価証券評価差額金	98																																																																																
繰延税金負債合計	541																																																																																
繰延税金資産の純額	449																																																																																
賞与引当金	143百万円																																																																																
退職給付引当金	436																																																																																
役員退職慰労引当金	23																																																																																
貸倒引当金	162																																																																																
ゴルフ会員権評価損	34																																																																																
未払事業税	7																																																																																
環境対策引当金	28																																																																																
製品保証引当金	5																																																																																
資産除去債務	84																																																																																
減損損失	250																																																																																
繰越欠損金	28																																																																																
その他	115																																																																																
繰延税金資産小計	1,318																																																																																
評価性引当額	396																																																																																
繰延税金資産合計	922																																																																																
固定資産圧縮積立金	127																																																																																
退職給付信託設定益	266																																																																																
その他有価証券評価差額金	80																																																																																
繰延税金負債合計	474																																																																																
繰延税金資産の純額	447																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.42</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.36</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.45</td></tr> <tr><td>評価性引当額計上</td><td style="text-align: right;">19.65</td></tr> <tr><td>試験研究費控除額</td><td style="text-align: right;">7.45</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.30</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.10</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.42	受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.36	住民税均等割額	2.45	評価性引当額計上	19.65	試験研究費控除額	7.45	その他	2.30	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.10	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.13</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.10</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.63</td></tr> <tr><td>評価性引当額計上</td><td style="text-align: right;">15.36</td></tr> <tr><td>試験研究費控除額</td><td style="text-align: right;">4.70</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.32</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.33</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.13	受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.10	住民税均等割額	1.63	評価性引当額計上	15.36	試験研究費控除額	4.70	その他	1.32	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.33																																												
法定実効税率	40.69%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.42																																																																																
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.36																																																																																
住民税均等割額	2.45																																																																																
評価性引当額計上	19.65																																																																																
試験研究費控除額	7.45																																																																																
その他	2.30																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.10																																																																																
法定実効税率	40.69%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.13																																																																																
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.10																																																																																
住民税均等割額	1.63																																																																																
評価性引当額計上	15.36																																																																																
試験研究費控除額	4.70																																																																																
その他	1.32																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.33																																																																																

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは、本社及び工場建物に含まれるポリ塩化ビフェニル(PCB)及びアスベスト除去費用について、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

処分実績および処理費用見積り額より資産除去債務の金額を計算しております。なお、使用見込み期間を既に経過していることから、当連結会計年度末における支出見込み額をもって金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	208百万円
期末残高	208百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	電線・ ケーブル (百万円)	電子材料・ 光部品他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,795	7,646	35,442		35,442
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	35	46	(46)	
計	27,806	7,682	35,488	(46)	35,442
営業費用	27,985	6,726	34,711	(82)	34,629
営業利益又は 営業損失()	179	956	776	36	812
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	19,545	4,853	24,398	7,222	31,621
減価償却費	942	531	1,473	100	1,574
減損損失	427	115	543		543
資本的支出	638	137	775	58	834

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の製造方法・製造過程、並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮し、電線・ケーブル、電子材料・光部品他に区分しております。

2 事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品等
電線・ケーブル	裸線、ケーブル(電力用、光・通信用)、被覆線、工事・付属品
電子材料・光部品他	電子材料、機器システム製品、光部品類、環境分析他

3 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,222百万円(前連結会計年度は8,369百万円)であり、その主なものは余資運用資金(現金及び短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理・研究部門(事務・基礎研究)に係るものであります。

5 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用と同費用に係わる償却額が含まれております。

6 会計処理方法の変更

当連結会計年度より、材料の評価方法については、従来の総平均法から月別総平均法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業区分は、各事業本部、事業会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されております。報告セグメントの区分及び各報告セグメントに属する主要な製品等については、以下の通りであります。

報告セグメント	主要製品等
電線・ケーブル事業	裸線、ケーブル(電力用、光・通信用)、被覆線、工事・付属品
電子材料事業	電子材料(導電機能性材料、ボンディングワイヤ等)
新規事業	光部品関連製品等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	電線・ ケーブル 事業	電子材料 事業	新規事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,887	6,286	171	34,345	1,096	35,442	-	35,442
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	6	-	18	22	40	40	-
計	27,898	6,293	171	34,363	1,119	35,482	40	35,442
セグメント利益 又は損失()	144	1,334	311	878	58	819	7	812
セグメント資産	19,495	3,800	331	23,626	721	24,348	7,273	31,621
その他の項目								
減価償却費	942	446	58	1,447	28	1,476	98	1,574
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	638	97	33	770	6	776	58	834

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額 7百万円は、セグメント間取引消去35百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 42百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額7,273百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 552百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,825百万円が含まれております。

全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理・研究部門(事務・基礎研究)等に係るものであります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額58百万円は、本社建物、ソフトウェア等の設備投資であります。

- 3.セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失と調整を行っております。
- 4.有形固定資産及び無形固定資産の増加額及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係わる償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	電線・ ケーブル 事業	電子材料 事業	新規事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,559	10,206	200	41,965	1,274	43,239	-	43,239
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	22	22	22	-
計	31,559	10,206	200	41,965	1,296	43,262	22	43,239
セグメント利益 又は損失()	574	3,156	175	2,406	9	2,415	53	2,362
セグメント資産	19,463	4,941	307	24,712	673	25,386	6,987	32,373
その他の項目								
減価償却費	763	402	15	1,181	21	1,202	70	1,272
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	435	624	0	1,060	17	1,078	69	1,147

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業を含んでおります。

2.調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額 53百万円は、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 63百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

(2)セグメント資産の調整額6,987百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 112百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,100百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理・研究部門(事務・基礎研究)等に係るものであります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額69百万円は、本社建物および研究開発資産等の設備投資であります。

3.セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
36,242	6,994	1	43,239

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住電日立ケーブル株式会社	10,549	電線・ケーブル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	電線・ ケーブル 事業	電子材料事 業	新規事業	計			
減損損失	311	-	-	311	-	-	311

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	パンパシ フィックカッ パー㈱	東京都 港区	31,750	電気銅・硫 酸、貴金属 等の生産、 販売		原料銅等の 仕入	原料仕入	10,808	買掛金	19
その他 の関係 会社 の子会社	新日鉱ファイ ナンス㈱	東京都 港区	400	貸金業		資金運用	貸付金 受取利息	5,729 20	貸付金 未収利息	4,900 0

- (注) 1 原料銅等の購入については各社から提示された価格により、通常行われている価格を参考にして交渉の上、決定しております。
 2 貸付金の利率については、貸付時の市場金利を参考にして交渉の上、決定しております。
 3 上記取引額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。(新日鉱ファイナンス㈱の期末残高を除く)
 4 貸付金の取引金額は、期中の平均残高を記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社 の子会社	パンパシ フィックカッ パー㈱	東京都 港区	31,750	電気銅・硫 酸、貴金属 等の生産、 販売		原料銅等の 仕入 役員の兼任 なし	原料仕入	13,656	買掛金	3
その他 の関係 会社 の子会社	J X日鉱日石 ファイナンス ㈱	東京都 港区	400	貸金業		資金運用 役員の兼任 なし	貸付金 受取利息	5,077 12	貸付金	4,768

- (注) 1 原料銅等の購入については各社から提示された価格により、通常行われている価格を参考にして交渉の上、決定しております。
 2 貸付金の利率については、貸付時の市場金利を参考にして交渉の上、決定しております。
 3 上記取引額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。(J X日鉱日石ファイナンス㈱の期末残高を除く)
 4 貸付金の取引金額は、期中の平均残高を記載しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 タツタ電線株式会社

事業の内容 電線・ケーブル、光関連製品その他の製造・販売

被結合企業

名称 タツタ システム・エレクトロニクス株式会社

事業の内容 電子材料(導電性ペースト、機能性フィルム、ボンディングワイヤ)、機器
システム製品の製造・販売

(2) 企業結合日

平成22年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、タツタ システム・エレクトロニクス株式会社(当社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

タツタ電線株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

タツタ システム・エレクトロニクス株式会社は、当社の非電線分野を担う会社として平成14年に設立され、これまで主として機能性フィルム等の電子材料およびシステム機器製品の製造・販売業務を展開してまいりました。

当社は、グループにおける電子材料等の非電線分野の更なる事業展開とその一層の効率化を図る観点から、当社の100%の連結子会社であるタツタ システム・エレクトロニクス株式会社を吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	401.59円	1株当たり純資産額	403.12円
1株当たり当期純利益	6.26円	1株当たり当期純利益	8.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	25,640百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	25,719百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	純資産の部の合計額から控除する金額	百万円
普通株式に係る純資産額	25,640百万円	普通株式に係る純資産額	25,719百万円
普通株式の期末株式数	63,847千株	普通株式の期末株式数	63,800千株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	407百万円	連結損益計算書上の当期純利益	560百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	普通株主に帰属しない金額	百万円
普通株式に係る当期純利益	407百万円	普通株式に係る当期純利益	560百万円
普通株式の期中平均株式数	65,096千株	普通株式の期中平均株式数	63,831千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(子会社の吸収合併について)

当社は、平成21年10月30日開催の取締役会において、平成22年4月1日をもって当社の100%子会社であるタツタ システム・エレクトロニクス株式会社を吸収合併する決議を行い、平成22年4月1日にこれを実行いたしました。

1. 合併の目的

タツタ システム・エレクトロニクス株式会社は、当社の非電線分野を担う会社として平成14年に設立され、これまで主として機能性フィルム等の電子材料およびシステム機器製品の製造・販売業務を展開してまいりました。

当社は、グループにおける電子材料等の非電線分野の更なる事業展開とその一層の効率化を図る観点から、当社の100%の連結子会社であるタツタ システム・エレクトロニクス株式会社を吸収合併することといたしました。

2. 合併する会社の概要

(1) 合併する会社の事業内容

電子材料(導電性ペースト、機能性フィルム、ボンディングワイヤ)、機器システム製品の製造・販売

(2) 合併する会社の平成22年3月期における主な経営成績

売上高 6,698百万円

(3) 合併する会社の資産・負債の項目及び金額

流動資産 2,475百万円 流動負債 670百万円

固定資産 1,683百万円 固定負債 53百万円

3. 本合併の要旨

(1) 合併の期日

平成22年4月1日

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、タツタ システム・エレクトロニクス株式会社は解散いたします。

(3) 吸収合併に係る割当ての内容

タツタ システム・エレクトロニクス株式会社は当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加、およびその他財産の交付はありません。

(4) 消滅会社の株予約権および株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 合併後の状況

本合併による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金および決算期の変更はありません。

4. 合併当事会社の概要（平成22年3月31日現在）

(1) 存続会社

商号 タツタ電線株式会社

本店の所在地 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号

代表者の氏名 藤江 修也

資本金の額 6,676百万円

事業の内容 電線・ケーブル、光関連製品その他の製造・販売

(2) 消滅会社

商号 タツタ システム・エレクトロニクス株式会社

本店の所在地 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号

代表者の氏名 橋本 和博

資本金の額 310百万円

事業の内容 電子材料、機器システム製品の製造・販売

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、本合併による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、個別財務諸表に与える影響額は、「2 財務諸表等（1）財務諸表」の重要な後発事象を参照ください。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（子会社の吸収合併について）

当社は、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成23年4月1日をもって当社の100%子会社であるタツタ商事株式会社を吸収合併する決議を行い、平成23年4月1日にこれを実行いたしました。

1．合併の目的

タツタ商事株式会社は、昭和31年設立以来、主として中部地方における当社電線・ケーブルの販売代理店としてその事業を展開してまいりました。

当社は、中部地方における当社営業機能の強化とその効率化とを図る観点から、当社の100%の連結子会社であるタツタ商事株式会社を吸収合併することといたしました。

2．合併する会社の概要

(1)合併する会社の事業内容

電線・ケーブル等の販売代理店業

(2)合併する会社の平成23年3月期における主な経営成績

売上高 37百万円

(3)合併する会社の資産・負債の項目及び金額

流動資産 32百万円 流動負債 4百万円

固定資産 0百万円

3．本合併の要旨

(1)合併の期日

平成23年4月1日

(2)合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、タツタ商事株式会社は解散いたします。

(3)吸収合併に係る割当ての内容

タツタ商事株式会社は当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加、およびその他財産の交付はありません。

(4)消滅会社の株予約権および株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5)合併後の状況

本合併による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金および決算期の変更はありません。

4．合併当事会社の概要（平成23年3月31日現在）

(1)存続会社

商号 タツタ電線株式会社

本店の所在地 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号

代表者の氏名 木村 政信

資本金の額 6,676百万円

事業の内容 電線・ケーブル、光関連製品、電子材料その他の製造・販売

(2)消滅会社

商号 タツタ商事株式会社

本店の所在地 愛知県名古屋市中村区名駅5丁目5番22号

代表者の氏名 澤田 隆

資本金の額 10百万円

事業の内容 電線・ケーブル等の販売代理店業

5．実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、本合併による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	334	1,165	1.762	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,165			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,499	1,165		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	9,312	10,572	11,374	11,979
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	225	654	474	126
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	28	375	206	49
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	0.44	5.89	3.23	0.77

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	295	326
受取手形	888	1,545
売掛金	1 9,261	1 11,923
製品	1,267	1,313
仕掛品	1,131	2,217
原材料及び貯蔵品	500	643
前払費用	7	9
繰延税金資産	125	152
短期貸付金	1 4,988	1 4,815
未収入金	1 663	1 230
その他	6	24
貸倒引当金	-	380
流動資産合計	19,136	22,821
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,340	8,730
減価償却累計額	6,120	6,827
建物（純額）	1,219	1,902
構築物	1,201	1,271
減価償却累計額	1,056	1,108
構築物（純額）	144	163
機械及び装置	16,070	17,466
減価償却累計額	14,814	16,025
機械及び装置（純額）	1,256	1,441
車両運搬具	207	225
減価償却累計額	184	210
車両運搬具（純額）	22	14
工具、器具及び備品	2,079	2,409
減価償却累計額	1,913	2,176
工具、器具及び備品（純額）	165	233
土地	1,762	1,759
建設仮勘定	228	591
有形固定資産合計	4,799	6,105
無形固定資産		
ソフトウェア	73	93
ソフトウェア仮勘定	41	10
電信電話専用施設利用権	4	4
その他	0	1
無形固定資産合計	119	109

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	509	417
関係会社株式	1,045	698
出資金	2	2
長期前払費用	13	8
前払年金費用	983	721
繰延税金資産	102	143
その他	93	92
貸倒引当金	20	20
投資その他の資産合計	2,730	2,063
固定資産合計	7,649	8,277
資産合計	26,786	31,099
負債の部		
流動負債		
支払手形	10	14
買掛金	2,099	2,568
短期借入金	842	907
1年内返済予定の長期借入金	334	1,165
未払金	198	635
未払費用	636	855
未払法人税等	59	555
預り金	22	23
その他	131	112
流動負債合計	4,334	6,838
固定負債		
長期借入金	1,165	-
退職給付引当金	14	17
環境対策引当金	72	72
製品保証引当金	18	13
債務保証損失引当金	220	-
資産除去債務	-	192
その他	35	33
固定負債合計	1,525	329
負債合計	5,859	7,168

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金		
資本準備金	1,076	1,076
その他資本剰余金	3,649	3,649
資本剰余金合計	4,726	4,726
利益剰余金		
利益準備金	883	883
その他利益剰余金		
配当引当積立金	1,128	1,128
研究開発積立金	1,600	1,600
価格変動積立金	300	300
設備合理化積立金	1,000	1,000
固定資産圧縮積立金	188	188
別途積立金	2,915	2,915
繰越利益剰余金	2,953	5,992
利益剰余金合計	10,967	14,006
自己株式	1,567	1,576
株主資本合計	20,802	23,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123	99
評価・換算差額等合計	123	99
純資産合計	20,926	23,931
負債純資産合計	26,786	31,099

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	26,355	40,935
売上原価		
製品期首たな卸高	1,146	1,390
当期製品製造原価	1, 4 23,313	1, 4 33,724
当期製品仕入高	1 909	1 653
合計	25,369	35,768
製品他勘定振替高	2 10	2 30
製品期末たな卸高	1,267	1,313
製品売上原価	3 24,091	3 34,425
売上総利益	2,263	6,509
販売費及び一般管理費合計	4, 5 2,588	4, 5 4,327
営業利益又は営業損失()	324	2,181
営業外収益		
受取利息	25	12
受取配当金	1 332	1 37
受取賃貸料	1 102	1 99
その他	61	93
営業外収益合計	521	243
営業外費用		
支払利息	35	30
固定資産廃棄損	-	9
賃貸費用	99	93
その他	28	24
営業外費用合計	163	158
経常利益	34	2,266
特別利益		
投資有価証券売却益	34	18
抱合せ株式消滅差益	-	3,085
補助金収入	-	3
退職給付信託設定益	655	-
固定資産売却益	-	1
その他	9	-
特別利益合計	699	3,109

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
減損損失	6 543	6 311
投資有価証券評価損	-	29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	192
ゴルフ会員権評価損	0	-
貸倒引当金繰入額	9	160
固定資産廃棄損	7 8	-
環境対策引当金繰入額	69	-
債務保証損失引当金繰入額	220	-
企業年金終了損	-	664
その他	-	4
特別損失合計	850	1,364
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	116	4,010
法人税、住民税及び事業税	182	597
法人税等調整額	151	72
法人税等合計	31	525
当期純利益又は当期純損失 ()	85	3,485

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費			19,080	81.0	28,881	84.5
労務費			2,289	9.7	2,546	7.4
経費						
1 電力費			347		390	
2 減価償却費			758		954	
3 修繕費			135		160	
4 外注加工費			401		509	
5 その他の経費			553		736	
計			2,197	9.3	2,751	8.1
当期総製造費用			23,567	100.0	34,178	100.0
期首仕掛品棚卸高	2		878		1,763	
合計			24,445		35,942	
他勘定振替高						
期末仕掛品棚卸高			1,131		2,217	
当期製品製造原価			23,313		33,724	

前事業年度	当事業年度
1. 原価計算の方法 加工費工程別総合原価計算法を実施しており、 実際原価計算であります。	1. 原価計算の方法 同左
2.	2. 当期首にタツタ システム・エレクトロニクス株 式会社を吸収合併しており、期首残高に631百万 円を受入れしております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,676	6,676
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,676	6,676
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,076	1,076
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,076	1,076
その他資本剰余金		
前期末残高	3,649	3,649
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,649	3,649
資本剰余金合計		
前期末残高	4,726	4,726
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,726	4,726
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	883	883
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	883	883
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	1,128	1,128
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,128	1,128
研究開発積立金		
前期末残高	1,600	1,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,600	1,600

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
価格変動積立金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300	300
設備合理化積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	274	188
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	86	68
固定資産圧縮積立金の積立	-	68
当期変動額合計	86	-
当期末残高	188	188
別途積立金		
前期末残高	2,915	2,915
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,915	2,915
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,408	2,953
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	86	68
固定資産圧縮積立金の積立	-	68
剰余金の配当	456	446
当期純利益又は当期純損失()	85	3,485
当期変動額合計	454	3,038
当期末残高	2,953	5,992
利益剰余金合計		
前期末残高	11,509	10,967
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
剰余金の配当	456	446
当期純利益又は当期純損失()	85	3,485
当期変動額合計	541	3,038
当期末残高	10,967	14,006

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	1,268	1,567
当期変動額		
自己株式の取得	299	9
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	298	9
当期末残高	1,567	1,576
株主資本合計		
前期末残高	21,643	20,802
当期変動額		
剰余金の配当	456	446
当期純利益又は当期純損失()	85	3,485
自己株式の取得	299	9
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	840	3,029
当期末残高	20,802	23,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	359	123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	235	24
当期変動額合計	235	24
当期末残高	123	99
評価・換算差額等合計		
前期末残高	359	123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	235	24
当期変動額合計	235	24
当期末残高	123	99
純資産合計		
前期末残高	22,002	20,926
当期変動額		
剰余金の配当	456	446
当期純利益又は当期純損失()	85	3,485
自己株式の取得	299	9
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	235	24
当期変動額合計	1,076	3,004
当期末残高	20,926	23,931

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	月別総平均法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法)に よっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より材料の評価方法は、 従来の総平均法から月別総平均法に 変更しております。 この変更は、材料の市場価格の大幅 な変動に対し、売上原価及び棚卸資 産の貸借対照表評価額を適切に反映 させることで、財政状態及び経営成 績をより適正に表示させるととも に、原材料の評価方法を一本化する ために行ったものであります。 なお、この変更による当期の損益に 与える影響は軽微であります。	月別総平均法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法)に よっております。
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く) については定額法)を採用してあり ます。 主な耐用年数は以下の通りであり ます。 建物 31～50年 機械装置 7～8年 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における見込利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採用し ております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度において、一般債権については貸倒実績率がゼロのため、貸倒引当金の繰入を行っておりません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれの翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれの翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、退職給付制度の一部について確定給付年金制度を採用しておりますが、平成23年 3月31日をもって同年金制度を終了し、平成23年 4月 1日をもって退職一時金制度へ移行することとしました。 当該移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しており、この結果、特別損失(企業年金終了損)を664百万円計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、監査役退職慰労金の将来の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月26日の株主総会において監査役退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、当事業年度より計上していません。 この監査役退職慰労金制度の廃止に伴い、当社の前事業年度末の役員退職慰労引当金残高のうち、当期中に13百万円の目的取崩を実施し、監査役に対する引当金3百万円については、固定負債の「その他」に振替えております。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、保管しているPCB廃棄物の処理費用について、翌期以降の発生見込額を当第4四半期に合理的に見積れることとなったため引当計上いたしました。この結果、税引前当期純損失は69百万円増加しております。</p> <p>製品保証引当金 納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利スワップ取引 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 <p>ハ ヘッジ方針 金利スワップ取引は借入金の金利変動リスクを軽減する目的で実施しております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更が当事業年度の損益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の税金等調整前当期純利益は192百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、192百万円でありませ</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																								
<p>1 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>316</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>842</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>56</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 従業員の住宅資金等の銀行借入金17百万円に対し保証を行っております。</p>	売掛金	156百万円	短期貸付金	88	未収入金	316	買掛金	131	短期借入金	842	未払費用	56	<p>1 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>907</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>56</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 従業員の住宅資金等の銀行借入金13百万円に対し保証を行っております。</p>	売掛金	176百万円	短期貸付金	46	未収入金	47	買掛金	184	短期借入金	907	未払費用	56
売掛金	156百万円																								
短期貸付金	88																								
未収入金	316																								
買掛金	131																								
短期借入金	842																								
未払費用	56																								
売掛金	176百万円																								
短期貸付金	46																								
未収入金	47																								
買掛金	184																								
短期借入金	907																								
未払費用	56																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 関係会社に対する事項	1 関係会社に対する事項
原材料及び製品仕入高 995百万円	原材料及び製品仕入高 384百万円
受取賃貸料 87百万円	受取賃貸料 85百万円
受取配当金 309百万円	受取配当金 25百万円
2 製品の自家使用高であります。	2 製品の自家使用高であります。
3 棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は1百万円であり、売上原価に含めております。	3 棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は3百万円であり、売上原価に含めております。
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 292百万円	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 715百万円
5 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。	5 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。
運賃及び荷造費 485百万円	運賃及び荷造費 842百万円
役員報酬 141百万円	役員報酬 236百万円
従業員給料 749百万円	従業員給料 1,070百万円
福利厚生費 132百万円	福利厚生費 187百万円
退職給付費用 149百万円	退職給付費用 115百万円
減価償却費 184百万円	減価償却費 141百万円
研究開発費 233百万円	研究開発費 662百万円
販売費に属する費用のおおよその割合 50%	販売費に属する費用のおおよその割合 52%
一般管理費に属する費用のおおよその割合 50%	一般管理費に属する費用のおおよその割合 48%

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																			
<p>6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <tr> <td>場 所</td> <td>京都府福知山市</td> <td>京都府福知山市</td> </tr> <tr> <td>用 途</td> <td>電線・ケーブル製造設備</td> <td>光部品製造設備</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>建物、機械装置他</td> <td>機械装置他</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して事業用資産をグルーピングしております。 上記資産グループについては、需要の減少による稼働率の低下により、将来キャッシュ・フローが各資産グループの帳簿価額を著しく下回るため減損損失を認識し、使用価値をもって回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（543百万円）として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額の算定は、電線ケーブル製造設備については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.9%で割引いて算定しております。 光部品製造設備については、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、使用価値を零として算定しております。</p> <p>減損損失の金額の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>電線・ケーブル製造設備</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td> 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">137 "</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">41 "</td> </tr> <tr> <td> 建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">80 "</td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> <tr> <td>光部品製造設備</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産廃棄損の内訳は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>電線・ケーブル製造設備減却</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>光部品製造設備減却</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	場 所	京都府福知山市	京都府福知山市	用 途	電線・ケーブル製造設備	光部品製造設備	種 類	建物、機械装置他	機械装置他	減損損失	427百万円	115百万円	合 計	543百万円		電線・ケーブル製造設備		建物及び構築物	167百万円	機械装置及び運搬具	137 "	工具、器具及び備品	41 "	建設仮勘定	80 "	ソフトウェア	0 "	計	427百万円	光部品製造設備		機械装置及び運搬具	100百万円	工具、器具及び備品	5 "	ソフトウェア	9 "	計	115百万円	電線・ケーブル製造設備減却	8百万円	光部品製造設備減却	0百万円	計	8百万円	<p>6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <tr> <td>場 所</td> <td>京都府福知山市</td> </tr> <tr> <td>用 途</td> <td>電線・ケーブル製造設備</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>建物、機械装置他</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して事業用資産をグルーピングしております。 上記資産グループについては、需要の減少による稼働率の低下により、将来キャッシュ・フローが各資産グループの帳簿価額を著しく下回るため減損損失を認識し、使用価値をもって回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（311百万円）として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額の算定は、電線ケーブル製造設備について、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、使用価値を零として算定しております。</p> <p>減損損失の金額の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>電線・ケーブル製造設備</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td> 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">86 "</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> <tr> <td> 建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">65 "</td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> </table>	場 所	京都府福知山市	用 途	電線・ケーブル製造設備	種 類	建物、機械装置他	減損損失	311百万円	電線・ケーブル製造設備		建物及び構築物	144百万円	機械装置及び運搬具	86 "	工具、器具及び備品	14 "	建設仮勘定	65 "	ソフトウェア	0 "	計	311百万円
場 所	京都府福知山市	京都府福知山市																																																																		
用 途	電線・ケーブル製造設備	光部品製造設備																																																																		
種 類	建物、機械装置他	機械装置他																																																																		
減損損失	427百万円	115百万円																																																																		
合 計	543百万円																																																																			
電線・ケーブル製造設備																																																																				
建物及び構築物	167百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	137 "																																																																			
工具、器具及び備品	41 "																																																																			
建設仮勘定	80 "																																																																			
ソフトウェア	0 "																																																																			
計	427百万円																																																																			
光部品製造設備																																																																				
機械装置及び運搬具	100百万円																																																																			
工具、器具及び備品	5 "																																																																			
ソフトウェア	9 "																																																																			
計	115百万円																																																																			
電線・ケーブル製造設備減却	8百万円																																																																			
光部品製造設備減却	0百万円																																																																			
計	8百万円																																																																			
場 所	京都府福知山市																																																																			
用 途	電線・ケーブル製造設備																																																																			
種 類	建物、機械装置他																																																																			
減損損失	311百万円																																																																			
電線・ケーブル製造設備																																																																				
建物及び構築物	144百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	86 "																																																																			
工具、器具及び備品	14 "																																																																			
建設仮勘定	65 "																																																																			
ソフトウェア	0 "																																																																			
計	311百万円																																																																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	4,954	1,355	1	6,308

(注) 1 普通株式の自己株式の増加1,355千株は、単元未満株式の買取りによる増加6千株および自己株式買付による増加1,349千株であります。

2 普通株式の自己株式の減少1千株は、単元未満株式の買増請求による処分であります。

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	6,308	47	0	6,355

(注) 1 普通株式の自己株式の増加47千株は、単元未満株式の買取りによる増加9千株および所在不明株式の買取りによる増加37千株であります。

2 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による処分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	52	37	14	合計	52	37	14	1年内	9百万円	1年超	4百万円	合計	14百万円	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11百万円	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	45	40	4	合計	45	40	4	1年内	4百万円	1年超	0百万円	合計	4百万円	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
工具、器具及び備品	52	37	14																																										
合計	52	37	14																																										
1年内	9百万円																																												
1年超	4百万円																																												
合計	14百万円																																												
支払リース料	11百万円																																												
減価償却費相当額	11百万円																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
工具、器具及び備品	45	40	4																																										
合計	45	40	4																																										
1年内	4百万円																																												
1年超	0百万円																																												
合計	4百万円																																												
支払リース料	9百万円																																												
減価償却費相当額	9百万円																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式(貸借対照表計上額 1,034百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 684百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 83百万円	賞与引当金 111百万円
退職給付引当金 242	退職給付引当金 402
ゴルフ会員権評価損 32	貸倒引当金 154
未払事業税 6	ゴルフ会員権評価損 32
環境対策引当金 28	未払事業税 7
製品保証引当金 7	環境対策引当金 28
債務保証損失引当金 89	製品保証引当金 5
減損損失 178	減損損失 250
繰越欠損金 169	資産除去債務 78
その他 66	その他 75
繰延税金資産小計 903	繰延税金資産小計 1,145
評価性引当額 194	評価性引当額 387
繰延税金資産合計 708	繰延税金資産合計 757
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 128	固定資産圧縮積立金 127
退職給付信託設定益 266	退職給付信託設定益 266
その他有価証券評価差額金 85	その他有価証券評価差額金 67
繰延税金負債合計 480	繰延税金負債合計 461
繰延税金資産の純額 228	繰延税金資産の純額 295
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度につきましては、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	法定実効税率 40.69%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.23
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.59
	住民税均等割額 0.44
	抱合せ株式消滅差益 31.30
	評価性引当額計上 4.83
	試験研究費控除額 1.44
	その他 0.23
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.09

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」における記載と同一であるため、記載していません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、本社及び工場建物に含まれるポリ塩化ビフェニル(PCB)及びアスベスト除去費用について、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

処分実績および処理費用見積り額より資産除去債務の金額を計算しております。なお、使用見込み期間を既に経過していることから、当事業年度末における支出見込み額をもって金額を算定しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	192百万円
期末残高	192百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	327.76円	1株当たり純資産額	375.09円
1株当たり当期純損失()	1.31円	1株当たり当期純利益	54.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	20,926百万円	貸借対照表の純資産の部の合計額	23,931百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円
普通株式に係る純資産額	20,926百万円	普通株式に係る純資産額	23,931百万円
普通株式の期末株式数	63,847千株	普通株式の期末株式数	63,800千株
2 1株当たり当期純損失		2 1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純損失()	85百万円	損益計算書上の当期純利益	3,485百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	普通株主に帰属しない金額	百万円
普通株式に係る当期純損失()	85百万円	普通株式に係る当期純利益	3,485百万円
普通株式の期中平均株式数	65,096千株	普通株式の期中平均株式数	63,831千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(子会社の吸収合併について)

当社は、平成21年10月30日開催の取締役会において、平成22年4月1日をもって当社の100%子会社であるタツタ システム・エレクトロニクス株式会社を吸収合併する決議を行い、平成22年4月1日にこれを実行いたしました。

1. 合併の目的

タツタ システム・エレクトロニクス株式会社は、当社の非電線分野を担う会社として平成14年に設立され、これまで主として機能性フィルム等の電子材料およびシステム機器製品の製造・販売業務を展開してまいりました。

当社は、グループにおける電子材料等の非電線分野の更なる事業展開とその一層の効率化を図る観点から、当社の100%の連結子会社であるタツタ システム・エレクトロニクス株式会社を吸収合併することといたしました。

2. 合併する会社の概要

(1) 合併する会社の事業内容

電子材料(導電性ペースト、機能性フィルム、ボンディングワイヤ)、機器システム製品の製造・販売

(2) 合併する会社の平成22年3月期における主な経営成績

売上高 6,698百万円

(3) 合併する会社の資産・負債の項目及び金額

流動資産 2,475百万円 流動負債 670百万円

固定資産 1,683百万円 固定負債 53百万円

3. 本合併の要旨

(1) 合併の期日

平成22年4月1日

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、タツタ システム・エレクトロニクス株式会社は解散いたします。

(3) 吸収合併に係る割当ての内容

タツタ システム・エレクトロニクス株式会社は当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加、およびその他財産の交付はありません。

(4) 消滅会社の株予約権および株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 合併後の状況

本合併による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金および決算期の変更はありません。

4. 合併当事会社の概要（平成22年3月31日現在）

(1) 存続会社

商号 タツタ電線株式会社

本店の所在地 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号

代表者の氏名 藤江 修也

資本金の額 6,676百万円

事業の内容 電線・ケーブル、光関連製品その他の製造・販売

(2) 消滅会社

商号 タツタ システム・エレクトロニクス株式会社

本店の所在地 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号

代表者の氏名 橋本 和博

資本金の額 310百万円

事業の内容 電子材料、機器システム製品の製造・販売

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、本合併により個別財務諸表に「抱合せ株式消滅差益」として、特別利益3,085百万円を計上いたします。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（子会社の吸収合併について）

当社は、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成23年4月1日をもって当社の100%子会社であるタツタ商事株式会社を吸収合併する決議を行い、平成23年4月1日にこれを実行いたしました。

1. 合併の目的

タツタ商事株式会社は、昭和31年設立以来、主として中部地方における当社電線・ケーブルの販売代理店としてその事業を展開してまいりました。

当社は、中部地方における当社営業機能の強化とその効率化とを図る観点から、当社の100%の連結子会社であるタツタ商事株式会社を吸収合併することといたしました。

2. 合併する会社の概要

(1) 合併する会社の事業内容

電線・ケーブル等の販売代理店業

(2) 合併する会社の平成23年3月期における主な経営成績

売上高 37百万円

(3) 合併する会社の資産・負債の項目及び金額

流動資産 32百万円 流動負債 4百万円

固定資産 0百万円

3. 本合併の要旨

(1) 合併の期日

平成23年4月1日

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、タツタ商事株式会社は解散いたします。

(3) 吸収合併に係る割当ての内容

タツタ商事株式会社は当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加、およびその他財産の交付はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 合併後の状況

本合併による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金および決算期の変更はありません。

4. 合併当事会社の概要（平成23年3月31日現在）

(1) 存続会社

商号 タツタ電線株式会社

本店の所在地 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号

代表者の氏名 木村 政信

資本金の額 6,676百万円

事業の内容 電線・ケーブル、光関連製品、電子材料その他の製造・販売

(2) 消滅会社

商号 タツタ商事株式会社

本店の所在地 愛知県名古屋市中村区名駅5丁目5番22号

代表者の氏名 澤田 隆

資本金の額 10百万円

事業の内容 電線・ケーブル等の販売代理店業

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、本合併による個別財務諸表に与える影響は軽微であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
中部電力株式会社	50,489	93
住友金属鉱山株式会社	53,860	77
日本電信電話株式会社	11,820	44
株式会社トーエネック	22,771	11
四国電力株式会社	12,260	27
東京電力株式会社	8,095	3
九州電力株式会社	7,022	11
関西電力株式会社	6,188	11
株式会社中電工	10,829	11
株式会社きんでん	15,232	11
その他 24銘柄	327,227	114
計	525,793	417

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,340	1,565	174 (143)	8,730	6,827	227	1,902
構築物	1,201	71	1 (1)	1,271	1,108	31	163
機械及び装置	16,070	1,681	286 (86)	17,466	16,025	687	1,441
車両運搬具	207	23	5 (0)	225	210	21	14
工具、器具及び備品	2,079	457	126 (14)	2,409	2,176	165	233
土地	1,762		3	1,759			1,759
建設仮勘定	228	1,114	751 (65)	591			591
有形固定資産計	28,889	4,914	1,349 (311)	32,453	26,348	1,133	6,105
無形固定資産							
ソフトウェア	134	58	0 (0)	192	99	33	93
ソフトウェア 仮勘定	41	27	59	10			10
電信電話専用施設 利用権	4			4			4
その他	1	1		2	1	0	1
無形固定資産計	182	87	59 (0)	209	100	33	109

(注) 1 当期増加額には、タツタ システム・エレクトロニクス株式会社を吸収合併したことによる建物1,275百万円、構築物56百万円、機械及び装置1,246百万円、車両運搬具15百万円、工具、器具及び備品323百万円、建設仮勘定10百万円、ソフトウェア17百万円を含んでおります。

2 上記以外の当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。 単位：百万円

建物	取得	研究事務所及び生産会議室の整備	27
建物	増加	資産除去債務	192
機械及び装置	取得	細物導体製造設備の更新	190
機械及び装置	取得	シールドフィルム用ラミネータ	40
工具、器具及び備品	取得	屈曲試験装置の増設	15
建設仮勘定	取得	クリーンルーム拡張及びコーティング4号機	287
建設仮勘定	取得	細物導体製造設備の更新	207
建設仮勘定	取得	新工場土地（木津川市州見台）	166

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。 単位：百万円

建物	廃却	開発室間仕切り	14
機械及び装置	廃却	計尺1号機	11
機械及び装置	廃却	鋳造試験室電気工事	9
工具、器具及び備品	売却	両面4軸自動調圧研磨機	12

4 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	20	400		20	400
環境対策引当金	72				72
製品保証引当金	18		4		13
債務保証損失引当金	220			220	

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替えによるものであります。
2 貸倒引当金の当期増加額400百万円には、債務保証損失引当金220百万円の振替額を含んでおります。
3 債務保証損失引当金の当期減少額の「その他」は、貸倒引当金への振替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
当座預金	322
普通預金	2
小計	324
合計	326

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
天満電線(株)	284
アオイ電子(株)	263
鐘通(株)	235
明星電気(株)	134
カワイ電線(株)	134
その他	494
合計	1,545

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年 4月	176
5月	518
6月	347
7月	184
8月	302
9月以降	15
合計	1,545

売掛金
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住電日立ケーブル(株)	6,214
(株)トーエネック	417
関西電力(株)	400
泉州電業(株)	370
東京電力(株)	358
その他	4,161
合計	11,923

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
10,372	44,076	42,525	11,923	78.1	92.3

- (注) 1 当期発生高には消費税等が含まれております。
 2 前期繰越高には、当期首に吸収合併したタツタ システム・エレクトロニクス株式会社の売掛金残高1,111百万円を含めております。

製品

品名	金額(百万円)
裸線	95
ケーブル	594
被覆線	510
その他	112
合計	1,313

仕掛品

品目	金額(百万円)
原材料	2,056
加工費	160
合計	2,217

原材料及び貯蔵品

	品目	金額(百万円)
原材料	銅類	366
	鋼線・金属テープ類	25
	糸・布・紙・テープ類	65
	樹脂・配合薬品類	72
	その他	27
	小計	557
貯蔵品	荷造材料	41
	消耗工具及び消耗品	40
	その他	3
	小計	85
	合計	643

短期貸付金

相手先	金額(百万円)
J X 日鉱日石ファイナンス(株)	4,768
(株)タツタ環境分析センター	46
合計	4,815

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
中国電線工業(株)	658
その他 3 社	26
(その他の関係会社)	
J X ホールディングス(株)	14
合計	698

流動負債

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)三鈴	13
日星電気(株)	1
合計	14

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年 4 月	4
5 月	5
6 月	4
合計	14

買掛金

相手先	金額(百万円)
K I S C O(株)	347
東亜合成(株)	211
中国電線工業(株)	180
三井金属鉱業(株)	170
西日本電信電話(株)	155
その他	1,502
合計	2,568

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	815
住友信託銀行(株)	50
日本生命保険相互会社	300
合計	1,165

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取及び売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tatsuta.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-------------------------------|---------------------|-------------------------------|---|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第86期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書 | 事業年度
(第86期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書
及び確認書 | 事業年度
(第87期第1四半期) | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月11日
関東財務局長に提出。 |
| | | 事業年度
(第87期第2四半期) | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| | | 事業年度
(第87期第3四半期) | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | | | 平成22年6月28日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に
基づく臨時報告書であります。 |
| (5) | 臨時報告書 | | | 平成22年7月1日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規程に基づく臨時報告書
であります。 |
| (6) | 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成22年9月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年10月6日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

タツタ電線株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 田 龍

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 正 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツタ電線株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツタ電線株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年4月1日に子会社であるタツタ システム・エレクトロニクス株式会社を吸収合併した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タツタ電線株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、タツタ電線株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

タツタ電線株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 田 龍

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 正 彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツタ電線株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツタ電線株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タツタ電線株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、タツタ電線株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

タツタ電線株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 田 龍

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 正 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツタ電線株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツタ電線株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年4月1日に子会社であるタツタ システム・エレクトロニクス株式会社を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月24日

タツタ電線株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 田 龍

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 正 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタツタ電線株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タツタ電線株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。